

2022 年度

事 業 報 告 書

学校法人ものつくり大学
ものつくり大学
ものつくり大学大学院

目 次

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神	5
2. 大学の基本理念	5
3. 大学院の設置理念	5
4. 沿革	6
5. 設置学校等	6
6. 職員数	7
7. 役員・評議員	8
8. 学生数の概要	10
(1) 入学者の推移	10
(2) 学生の諸属性	11
(3) 大学院生	11
(4) 科目等履修生	11

II. 事業概要

II-1 目的	12
1. 大学の目的	12
(1) 情報メカトロニクス学科	12
(2) 建設学科	12
2. 大学院の目的	12
II-2 アドミッション・ポリシー(入学者受入れ方針)	12
1. 大学	12
2. 大学院	12
II-3 ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)	16
1. 大学	16
(1) 情報メカトロニクス学科	16
(2) 建設学科	16
2. 大学院	17

Ⅱ－4 カリキュラム・ポリシー(教育課程の内容・方法の方針)	17
1. 大学	17
(1) 情報メカトロニクス学科	17
(2) 建設学科	18
2. 大学院	18
Ⅱ－5 主な事業の概要	20
1. 教育に関する事項	20
2. 学生募集及び入学試験に関する事項	22
3. 学生生活指導に関する事項	23
4. 学生の就職対策に関する事項	23
5. 国際・地域交流事業に関する事項	24
6. 図書情報センターの運営に関する事項	26
7. 研究等の推進に関する事項	26
8. 管理運営	27
9. 大学広報	27
10. 建物、設備の維持管理	28
Ⅱ－6 教育研究の概要	29
1. 職員概要	29
(1) 教育職員数	29
(2) 職員数	29
(3) 教学	30
(4) 事務局	32
(5) 学校法人ものづくり大学及びものづくり大学組織図	33
2. 学修の成果に係る評価及び卒業・修了認定基準	34
3. 学生納付金	34
4. 学生支援	35
(1) 奨学金制度	35
(2) 健康支援	36

5. 学習環境	37
(1) キャンパスの概要	37
(2) 校舎配地図	37
6. 就職支援と就職状況	38
(1) 就職支援	38
(2) 就職状況	38
7. 管理運営の概要	42
(1) 情報公開	42

Ⅲ. 財務の概要

1. 主要機器整備状況	43
2. 機器の寄附受入状況	44
3. 決算の概要	49

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神

わが国は、資源・エネルギーに乏しく、そのほとんどを海外に依存しているため、わが国の繁栄は、ひとえに輸出品等を生産するものづくりを基盤とした産業の発展にかかっている。そのためには、次代を担う若者が、情熱と理想を持ってものづくりに取り組める教育環境を整備拡大していく必要がある。また、わが国で誇れる最高の資源は「人」である。そこで、大学名は、「モノ」と「ヒト」の両方の意味を「もの」という言葉に込めて「ものづくり大学」と命名し、ものづくりの「技」と「知恵」と「心」を併せ持つ有為な人材の育成を目指しものづくり大学を設立した。

2. 大学の基本理念

- ① ものづくりに直結する実技・実務教育の重視
- ② 技能と科学、技術・芸術・経済・環境とを連結する教育・研究の重視
- ③ 時代と社会からの要請に適合する教育・研究の重視
- ④ 自発性・独創性・協調性をもった人間性豊かな教育の重視
- ⑤ ものづくり現場での統率力や起業力を養うマネジメント教育の重視
- ⑥ 技能・科学技術・社会経済のグローバル化に対応できる国際性の重視

3. 大学院の設置理念

- ① ものづくり学の創生と発展
- ② ものづくり学の探求と実践の同時推進
- ③ 実務との連携の重視
- ④ 学生の自己マネジメント力の重視
- ⑤ ものづくりの拠点機能の充実

4. 沿革

- 1999年 2月 17日 「財団法人国際技能工芸大学設立準備財団」を文部省が認可(1999年 9月 30日付で「財団法人ものづくり大学設立準備財団」に名称変更することを文部省が認可)
- 1999年 12月 2日 大学本部棟・図書情報センター、製造棟、建設棟、大学会館工事着工
- 2000年 5月 27日 ドーミトリ・合宿研修センター、体育館工事着工
- 2000年 12月 26日 文部省が学校法人国際技能工芸機構設立とものづくり大学(技能工芸学部 製造技能工芸学科、建設技能工芸学科)設置を認可
- 2001年 3月 20日 建物 竣工
- 2001年 4月 1日 大学 開学
- 2003年 3月 7日 中央棟 竣工
- 2004年 11月 30日 文部科学省が大学院設置を認可
- 2005年 4月 1日 大学院 開学
- 2010年 4月 1日 学校法人名称を学校法人ものづくり大学に変更
- 2011年 4月 1日 学科名称を製造学科、建設学科に変更
両学科定員を180名から150名に変更
- 2011年 10月 30日 創立10周年記念式典実施
- 2018年 4月 1日 製造学科の名称を総合機械学科に変更
- 2021年 11月 1日 創立20周年記念式典実施
- 2022年 4月 1日 総合機械学科の名称を情報メカトロニクス学科に変更

5. 設置学校等

- 【設置者】 学校法人ものづくり大学
- 【会長】 白根 武史
- 【理事長】 長谷川 真一
- 【大学】 ものづくり大学
- 【学長】 國分 泰雄
- 【学部】 技能工芸学部 情報メカトロニクス学科／建設学科
- 【大学院】 ものづくり学研究所
- 【所在地】 埼玉県行田市前谷 333 番地

6. 職員数(2023年3月31日)

	技能工芸学部	
	情報メカトロニクス学科	建設学科
教育職員	20名	21名

	事務局
一般職員	63名

7. 役員・評議員(2023年3月31日現在)

【役員】理事 16名 監事 2名

職名	氏名	就任日	区分	現職等
理事長	長谷川 真一	2015年4月1日	非常勤	
理事	白根 武史	2022年5月31日	非常勤	学校法人ものづくり大学 会長
理事	國分 泰雄	2022年4月1日	常勤	ものづくり大学 学長
理事	竹下 典行	2018年9月1日	常勤	学校法人ものづくり大学 専務理事・事務局長
理事	石井 直彦	2019年5月29日	非常勤	行田市市長
理事	石岡 慎太郎	2017年4月1日	非常勤	職業訓練法人日本技能教育開発センター理事長
理事	内山田 竹志	2019年4月1日	非常勤	トヨタ自動車株式会社 取締役会長
理事	小原 好一	2016年5月28日	非常勤	前田建設工業株式会社 顧問
理事	佐々木 正峰	2011年4月1日	非常勤	国立科学博物館 顧問
理事	高柳 三郎	2021年5月26日	非常勤	埼玉県 副知事
理事	寺島 実郎	2009年7月1日	非常勤	多摩大学 学長
理事	飛内 圭之	2017年4月1日	非常勤	ものづくり大学 名誉教授、特別客員教授
理事	原 敏成	2021年5月26日	非常勤	一般社団法人埼玉県経営者協会 会長
理事	東原 敏昭	2021年8月4日	非常勤	株式会社日立製作所 取締役会長代表執行役
理事	宮本 洋一	2011年4月1日	非常勤	清水建設株式会社 代表取締役会長
理事	藤原 清明	2022年5月31日	非常勤	一般社団法人日本経済団体連合会 専務理事
監事	鎌田 浩郎	2013年4月1日	非常勤	元株式会社日立建設設計 監査役
監事	野上 武利	2011年4月1日	非常勤	さいたま市教育委員会委員

本法人は、私立学校法に従い、2020年4月1日より非業務執行理事及び監事との間に責任限定契約を締結している。契約内容の概要としては、非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり、その任務を怠ったことによって学校法人に損害を与えた場合において、非業務執行理事においては金2万円・監事においては金180万円または私立学校法において準用する一般社団法人及び一般社団法人に関する法律に基づく最低限度額のいずれか高い額を損害賠償の責任限定額とするもの。ただし、役員職務執行の適正性が損なわれないよう、当該役員がその職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときに限り契約が適用される旨の定めがある。

【評議員】33名

氏名	就任日	現職等
國分 泰雄	2022年4月1日	ものづくり大学 学長
荒木 邦成	2021年4月1日	ものづくり大学 ものづくり研究情報センター長
石川 裕	2013年4月1日	清水建設株式会社 常任顧問
伊藤 嘉男	2013年4月1日	ものづくり大学同窓会 理事 (建設技能工芸学科1期生)
井上 涉	2020年12月9日	株式会社日刊工業新聞社 執行役員編集局長
小川 秀樹	2015年5月23日	株式会社埼玉新聞社 相談役
荻野 勝彦	2022年3月26日	トヨタ自動車株式会社 渉外部第1 渉外室 担当部長
京藤 倫久	2015年4月1日	株式会社明電舎 技術顧問
倉本 一宏	2020年3月27日	国際日本文化研究センター 教授

氏名	就任日	現職等
小塚 高史	2017年4月1日	ものづくり大学 技能工芸学部長
清水 秀行	2021年12月3日	日本労働組合総連合会 事務局長
清水 雅己	2020年5月23日	埼玉県工業高等学校長会 会長
高橋 宏樹	2017年4月1日	ものづくり大学 教務長
竹中 信輝	2021年4月1日	ものづくり大学同窓会 理事（製造学科8期生）
竹下 典行	2018年9月1日	学校法人ものづくり大学 専務理事・事務局長
田尻 要	2021年4月1日	ものづくり大学 建設学科長
立川 修子	2017年5月31日	一般社団法人埼玉県技能士会連合会 会長
中川 武	2009年4月1日	博物館明治村 館長/早稲田大学 名誉教授
永瀬 重一	2013年4月1日	川口鋳物工業協同組合 業務副委員長
長谷川 真一	2015年4月1日	学校法人ものづくり大学 理事長
服部 信治	2017年4月1日	株式会社アーバネットコーポレーション 代表取締役会長兼CEO
浜野 賢治	2017年4月1日	株式会社エフビーエス 取締役専務執行役員 管理部長
原 薫	2021年4月1日	ものづくり大学 情報メカトロニクス学科長
廣田 亮治	2021年12月3日	パナソニック株式会社オペレーショナルエクセレンス社 モノづくり研修所 所長
福元 貴浩	2022年12月7日	トヨタ自動車東日本株式会社 総務部部長
藤原 成暁	2015年4月1日	ものづくり大学 名誉教授
細井 保雄	2021年5月26日	行田商工会議所 会頭
宮野 甚一	2020年12月9日	中央職業能力開発協会 理事長
宮本 伸子	2017年4月1日	ものづくり大学 参事・認証評価担当
藤原 清明	2022年5月31日	一般社団法人日本経済団体連合会 専務理事
室久保 貞一	2011年4月1日	埼玉経済同友会 シニアアドバイザー
毛利 昭	2009年4月1日	全国工業高等学校長協会 名誉会員
進藤 武揚	2022年5月31日	株式会社日立製作所 人事勤労本部タレントアクイジション部長

8. 学生数の概要

(1) 入学者(学部)の推移(過去5年間)

①2018年度

学科	入試区分	定員	志願者	受験者数	合格者	入学者	在籍者
総合機械学科	推薦	70	75(2)	75(2)	75(2)	67(2)	
	一般	75	118(4)	109(4)	103(4)	37(2)	
	社会人	5	39(2)	38(2)	34(2)	30(2)	
	小計	150	232(8)	222(8)	212(8)	134(6)	134(6)
建設学科	推薦	70	111(14)	111(14)	110(14)	101(10)	
	一般	75	248(66)	231(60)	163(52)	82(18)	
	社会人	5	24(10)	22(8)	13(7)	11(5)	
	小計	150	383(90)	364(82)	286(73)	194(33)	194(33)
合計		300	615(98)	586(90)	498(81)	328(39)	328(39)

②2019年度

学科	入試区分	定員	志願者	受験者数	合格者	入学者	在籍者
総合機械学科	推薦	65	45(2)	45(2)	45(2)	42(2)	
	一般	75	205(18)	193(17)	141(15)	66(9)	
	その他	10	35(3)	33(3)	31(3)	28(3)	
	小計	150	285(23)	271(22)	217(20)	136(14)	136(14)
建設学科	推薦	65	108(11)	108(11)	107(11)	99(4)	
	一般	75	373(74)	355(69)	159(46)	89(26)	
	その他	10	23(10)	22(10)	10(6)	9(5)	
	小計	150	504(95)	485(90)	276(63)	197(35)	197(35)
合計		300	789(118)	756(112)	493(83)	333(49)	333(49)

③2020年度

学科	入試区分	定員	志願者	受験者数	合格者	入学者	在籍者
総合機械学科	推薦	65	46(1)	46(1)	44(1)	40(0)	
	一般	75	313(16)	282(11)	170(8)	80(2)	
	その他	10	30(2)	30(2)	29(2)	23(0)	
	小計	150	389(19)	358(14)	243(11)	143(2)	143(2)
建設学科	推薦	65	126(17)	126(17)	121(17)	108(9)	
	一般	75	433(102)	373(101)	108(43)	69(24)	
	その他	10	23(6)	23(6)	17(6)	16(6)	
	小計	150	582(125)	522(124)	246(66)	193(39)	193(39)
合計		300	971(144)	880(138)	489(77)	336(41)	336(41)

④2021年度

学科	入試区分	定員	志願者	受験者数	合格者	入学者	在籍者
総合機械学科	推薦	65	56(0)	56(0)	56(0)	53(0)	
	一般	75	237(27)	209(21)	140(13)	55(3)	
	その他	10	32(0)	31(0)	26(0)	22(0)	
	小計	150	325(27)	296(21)	222(13)	130(3)	130(3)
建設学科	推薦	65	115(7)	115(7)	112(7)	96(2)	
	一般	75	358(70)	301(61)	148(34)	79(17)	
	その他	10	29(7)	27(7)	23(7)	19(6)	
	小計	150	502(84)	443(75)	283(48)	194(25)	194(25)
合計		300	827(111)	739(96)	505(61)	324(28)	324(28)

⑤2022年度

学科	入試区分	定員	志願者	受験者数	合格者	入学者	在籍者
情報メカトロニクス学科	推薦	65	56(1)	55(1)	55(1)	51(0)	
	一般	75	327(35)	298(31)	218(27)	60(1)	
	その他	10	23(0)	23(0)	21(0)	17(0)	
	小計	150	406(36)	376(32)	294(28)	128(1)	128(1)
建設学科	推薦	65	91(8)	91(8)	91(8)	79(3)	
	一般	75	398(106)	374(99)	241(69)	83(27)	
	その他	10	19(4)	18(3)	14(2)	8(1)	
	小計	150	508(118)	483(110)	346(79)	170(31)	170(31)
合計		300	914(154)	859(142)	640(107)	298(32)	298(32)

※1 上記中、「在籍者」は、2022年5月1日現在実績。在籍者には、復学・編入・秋入学・再入学・転学科を含む。

※2 【 】内には、当該年度収容定員数を示す。

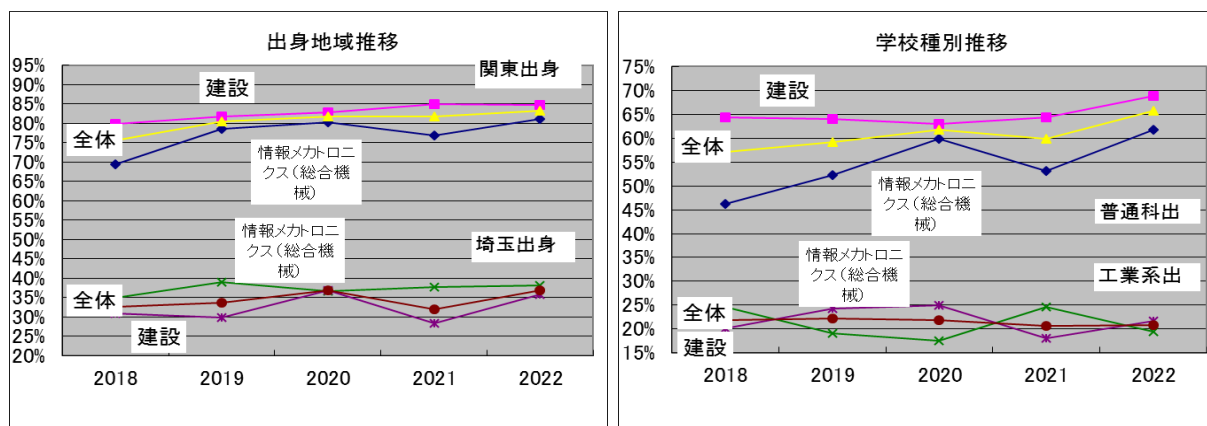
※3 ()内には、女子学生を示す。

※4 2022年5月1日現在の大学学部在籍人数は1,249名。(含.2016~2017年度入学生15名)

(2) 学部学生の諸属性(過去5年間)

入学時(当該年度5月1日現在)の属性

属性	情報メカトロニクス(総合機械)学科					建設学科					合計					
	2018	2019	2020	2021	2022	2018	2019	2020	2021	2022	2018	2019	2020	2021	2022	
地域	北海道・東北	3	6	2	4	3	13	15	3	4	9	16	21	5	8	12
	関東・甲信越	93	107	114	100	104	155	161	159	165	144	248	268	273	265	248
	(内埼玉県)	(47)	(53)	(52)	(49)	(49)	(60)	(59)	(71)	(55)	(61)	(107)	(112)	(123)	(104)	(110)
	中部・北陸	3	4	2	2	1	10	4	7	4	4	13	8	9	6	5
	近畿	1	1	0	1	0	1	5	3	1	2	2	6	3	2	2
	中国・四国	0	1	2	1	0	2	2	5	1	2	2	3	7	2	2
	九州・沖縄	4	1	0	1	2	2	2	3	3	4	6	3	3	4	6
	外国	30	16	22	21	18	11	8	12	16	5	41	24	34	37	23
学校別	普通	62	71	85	69	79	125	126	121	125	117	187	197	206	194	196
	工業 (商業・農業含む)	33	26	25	32	25	39	48	48	35	37	72	74	73	67	62
	その他	39	39	32	29	24	30	23	23	34	16	69	62	55	63	40
計	134	136	142	130	128	194	197	192	194	170	328	333	334	324	298	



(3) 大学院生

入学年度	定員	志願者	合格者	入学者	在籍者
2018年度	20	6	6	6	1
2019年度	20	8	8	8	8
2020年度	20	5	5	5	5
2021年度	20	17	16	14	14
2022年度	20	12	11	11	11

(4) 科目等履修生

本学の学生以外のもので1科目以上の授業を履修することを志願する者があるときは、本学の教育に支障のない限り、選考の上、科目等履修生として入学を許可し、単位を授与する制度。2022年度は、履修者6名。

II. 事業概要

II-1 目的

1. 大学の目的

基本理念に基づき、「ものづくり大学は、高度な技能と技術の融合した実践的な技能工芸に関する教育及び研究を行い、加えて豊かな社会性・創造性・倫理性を身につけた技能技術者を育成することを目的とし、あわせてものづくりに対する社会的評価の向上と世界の発展に貢献することを使命(ものづくり大学学則第1条)」とする。

(1) 情報メカトロニクス学科

工業製品等の製造に関わる工学知識に基づき、技術と技能を深く探求し発展させるとともに、その成果を広い視野から応用することで、産業のみならず文化・社会および環境に貢献する。また、これらを実務において実行することのできる素養と、ものづくりの発展を担うものとしての社会性・創造性・倫理性を伴う実践力を有する人材の育成を目的としている。

(2) 建設学科

建設技能技術者として建設現場をとりまとめ、安全かつ的確にものを創り出す知識と判断力を持つ人材、先人の優れた業績を越えながら新しい技能や技術でものづくり出す創造力豊かな人材、そしてものづくりの組織を起し、広い視野で社会的な活動を行う先見性と経営力を備えた人材の育成を目指す。

2. 大学院の目的

大学院の設置理念に基づき、「ものづくり大学大学院は、文化・社会・経済・環境すべてにわたって真に価値あるもの及びものづくりの在り方を探求し、これを実践するとともに、そのための独創的かつ自発的な人材を育成し、ものづくりを通して社会に貢献すること、「ものづくり学」の拠点としての機能を充実させ、広く人類全般に貢献することを目的(ものづくり大学大学院学則第1条)」とする。

II-2 アドミッション・ポリシー(入学者受入れ方針)

1. 大学

ものづくり大学は、大学の基本理念に則り、高度なものづくりに対応できる専門的知識および技能技術を併せ持った「テクノロジスト」を育成します。

科学技術創造立国を支えるテクノロジストを目指して、専門的知識および技能技術の習得に真摯に向き合うとともに、ものづくりへの情熱と誇りを持ち、自身の資質や多様な能力を向上させようとする強い意欲を持つ者の入学を期待しています。

【求める学生像】

- ①本学で学ぶ強い意思を持ち、積極的にものづくりに取り組める者
- ②仲間と協力し、チームで課題に取り組める者
- ③知識や技能技術の習得に真摯に向き合い、自ら考え自身の能力向上に努められる者
- ④グローバル化する社会や科学技術に関心を持ち、異文化など多様性の受容に努められる者
- ⑤価値観の異なる相手ともコミュニケーションを図り、互いの理解を深めながら学ぶ意欲のある者

【入学までに身につけておくべき能力】

- ・基礎学力として高等学校等で様々な教科を幅広く学習していること
- ・専門的知識および技能技術を学ぶ上で、理数系科目の基礎知識を身につけていること

- ・ものづくり現場で必要となるコミュニケーション能力の向上のため、表現力の基礎となる国語の素養を身につけていること
- ・グローバル化する社会や科学技術を理解するため、英語の素養を身につけていること

【選抜方法および評価方法】

ものづくり大学では、高等学校等で習得した基礎知識(数学、英語、国語、理科)、「学力の3要素」(※)、ものづくり分野での実績やものづくりへの熱意等を多角的に評価するため、多様な入試制度を用意しています。

大学入学共通テスト、個別学力検査、志願理由書や調査書などの出願書類、面接・口頭試問、小論文などを組み合わせて能力や資質を総合的に評価します。志願理由書や調査書等の出願書類では、思考力、表現力や主体性などを評価します。

以上の選抜方法で能力や資質を各入試により異なる比重で評価します。評価項目については、各試験に反映されています。

※「学力の3要素」とは、(1)知識・技能、(2)思考力・判断力・表現力等の能力、(3)主体性を持って多様な人と協働して学ぶ態度

(入試制度)

1.学校推薦型選抜

学校長の推薦を踏まえ、面接・口頭試問及び出願書類に基づき、学力の3要素ともものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します。

【評価方法】

・指定校推薦入試:

面接・口頭試問(50点)、出願書類(10点)、推薦書参考

・推薦入試(公募制):

面接・口頭試問(50点)、出願書類(10点)、推薦書参考

2.総合型選抜

各入学試験の趣旨に鑑み、入学志願者の能力・適性、学習に対する意欲、目的意識、ものづくりへの熱意や実績等を総合的に評価します。

・総合型選抜(高大接続入試):

面接・口頭試問、レポート、出願書類及び課題に基づき、学力の3要素ともものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します。

【評価方法】面接・口頭試問(50点)、レポート(20点)、出願書類(10点)、課題(適性審査)

・総合型選抜(面接プレゼン入試):

面接・口頭試問、プレゼンテーション及び出願書類に基づき、学力の3要素ともものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します。

【評価方法】プレゼンテーション、面接・口頭試問(50点)、出願書類(10点)

・ものづくり特待生入試:

ものづくりの実績、面接・口頭試問及び出願書類に基づき、学力の3要素ともものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します。

【評価方法】ものづくりの実績、面接・口頭試問(50点)、出願書類(10点)

・女子スカラシップ入試:

産業界から理系女子が求められている社会背景から、本学では、内閣府男女共同参画局が推進する「理工チャレンジ」に賛同し女子生徒の進学を支援します。面接・口頭試問及び出願書類に基づき、学力の3要素ともものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します。

【評価方法】面接・口頭試問(50点)、出願書類(10点)

・情報スカラシップ入試:

内閣府が推進する「AI戦略」を踏まえ、AI人材育成に取り組むべく情報に関連する資格取得者を対象に面接・口頭試問及び出願書類に基づき、学力の3要素ともものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します。

【評価方法】面接・口頭試問(50点)、出願書類(10点)

・教養スカラシップ入試:

文部科学省が推進する英語4技能や技能工芸学を学ぶ上で必要となる数学、国語の素養に関わる資格取得者を対象に面接・口頭試問及び出願書類に基づき、学力の3要素ともものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します。

【評価方法】面接・口頭試問(50点)、出願書類(10点)

3.一般選抜

本学独自の学力試験の成績と出願書類に基づき、技能工芸学部で学ぶための基礎学力と学力の3要素を総合的に評価します。

【評価方法】

・学力特待生入試:

個別学力検査(国語、数学、英語)(300点)、出願書類(5点)

・数学特待生入試:

個別学力検査(数学)(100点)、面接・口頭試問(25点)、出願書類(5点)

・一般入試 A 日程、B 日程【A 方式:2 教科選択型】:

個別学力検査(国語、数学、英語から2教科)(200点)、出願書類(5点)

・一般入試 B 日程【B 方式:英検・GTEC 利用型】:

個別学力検査(数学)(100点)、英語外部試験(100点換算)、出願書類(5点)

・一般入試 C 日程:

個別学力検査(数学)(100点)、面接・口頭試問(25点)、出願書類(5点)

・一般選抜(小論文面接入試):

個別学力検査(小論文)(20点)、面接・口頭試問(50点)、出願書類(10点)

4.共通テスト利用試験(募集区分:一般選抜):

大学入学共通テストの成績と出願書類に基づき、技能工芸学部で学ぶための基礎学力と学力の3要素を総合的に評価します。

【評価方法】

・共通テスト特待生入試【A方式:3教科型】:

大学入学共通テスト(数学、理科、英語の3教科)(300点)、出願書類(5点)

・共通テスト特待生入試【B方式:数理型】:

大学入学共通テスト(数学、理科の2教科)(300点)、出願書類(5点)

・共通テスト利用入試:

大学入学共通テスト(数学、理科、英語から2教科)(200点)、出願書類(5点)

5. 専門学科・総合学科特別入試:

高等学校で学んだ専門教育を踏まえ、面接・口頭試問及び出願書類に基づき、学力の3要素とものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します

【評価方法】面接・口頭試問(50点)、出願書類(10点)

6. 特別選抜

・社会人入試:

社会人としての実績を踏まえ、面接及び出願書類に基づき、ものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します。

【評価方法】面接試験(40点)

・帰国子女入試:

海外での経験や身に付けた知識・能力を踏まえ、面接及び出願書類に基づき、ものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します。

【評価方法】面接試験(40点)

・外国人留学生入試:

母国で身に付けた知識や能力を踏まえ、面接及び出願書類に基づき、ものづくりへの熱意や国際性を総合的に評価します。

【評価方法】面接試験(40点)

2. 大学院

ものづくり学研究科では、独創的かつ自発的に高度なものづくりを実践し、社会に貢献するマスター・テクノロジストを育成します。マスター・テクノロジストを目指して、高度な専門的知識および技能技術を探究するとともに、複合的で幅広い視点を備え、高度なものづくりを通して世界で活躍する強い意欲を持つ者の入学を期待しています。

【求める学生像】

1. 本研究科で学ぶ強い意思を持ち、高度なものづくりに積極的に取り組める者
2. 自ら課題を設定し分析評価する姿勢を持ち、実験・研究等に真摯に取り組める者
3. 仲間と協力し、学術的論理を持って創意工夫や問題解決に努められる者
4. 最新の科学技術や社会経済に関心を持ち、グローバルな視点で多様性の受容に努められる者
5. 価値観の異なる相手とも互いの理解を深めながら学び、最善の帰結に努められる者

【入学までに身につけておくべき能力】

- ・積極的に実験・研究等に取り組む強い意欲や、探究心を持って高次のものづくりを学ぶ自主性を身につけていること(意欲、探究心、自主性)

- ・高い知的好奇心を持ち、理数系の基礎的理論や統計処理に関する科学的基礎知識およびコンピュータリテラシーを身につけていること(知的好奇心、科学的基礎知識、コンピュータリテラシー)
- ・マスター・テクノロジストの素養として必要な一定の教養や倫理観に加え、論理的に考察する能力を身につけていること(教養、倫理観、論理性)
- ・国際社会や多文化を受容し、互いに理解して協調・協力するために必要な語学的素養やプレゼンテーション能力を身につけていること(文化受容性、語学的素養、プレゼンテーション能力)

II-3 ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)

1. 大学

(1) 技能工芸学部

本学は建学の基本理念に則り、ものづくりに対する社会的評価の向上と世界に貢献することを使命とし、高度なものづくりに対応できる基礎学力と専門的知識および高度な技能技術を持ち合わせたテクノロジストを育成し社会に輩出することを目的にしている。

特に、本学を卒業するテクノロジストには、ものづくりへの誇りと真摯さを身につけ、自らに一流の仕事を要求し、常に基準を高く定め、ものづくりにアプローチすることが期待されている。

そのためにテクノロジストとして必要な基礎学力、専門的知識、技術技能に合わせ、以下の能力を身につけ、卒業要件を満たした者に学位(技能工芸学)を授与する。

1. ものづくりを実践することから得られる創意工夫する力(現場力)
2. 課題を見出しチームで協力したり、リーダーとなって解決する力(課題設定・解決力、マネジメント力)
3. 困難に向き合い乗り越える力(耐力、胆力)
4. 異文化など多様性を受容、尊重でき、科学技術、社会経済のグローバル化に対応できる力(協調力)
5. 価値観の異なる相手とも双方向で真摯に学び合える力(コミュニケーション力)

(2) 情報メカトロニクス学科

高度なものづくりに対応できるテクノロジストを育成するため、情報メカトロニクス学科が定めた以下の能力を身につけ、卒業要件として定める専門的な学修を体得し、その基準を満たした者に学位を授与する。

1. 製造関連分野(機械デザイン、ロボットシステム、AI・情報システム、生産システム)に関わる基礎的学力、専門的知識、技術技能の他、実践的な場面で創意工夫ができる現場力を有すること。
2. 学修課程のなかでチームが一丸となる協調性を持ち、また、リーダーとしての課題設定と解決のためのマネジメント力、困難を乗り越えられる耐力と胆力を有すること。
3. 多様化する製造関連業界の一員となるため、異文化などの受容と尊重が行え、更に進化する科学技術や社会経済のグローバル化にも対応できる能力を有すること。
4. 実社会が要求する専門的知識と技術技能に加え、社会性や倫理性を持って価値観の違う相手との双方向コミュニケーションが図れる能力を有すること。

(3) 建設学科

高度なものづくりに対応できるテクノロジストを育成するため、建設学科が定めた以下の能力を身につけ、卒業要件として定める専門的な学修を体得し、その基準を満たした者に学位を授与する。

1. 建設関連分野(木造建築、都市・建築、仕上・インテリア、建築デザイン)に関わる基礎的学力、専門的知識、技術技能の他、実践的な場面で創意工夫ができる現場力を有すること。

2. 学修課程のなかでチームが一丸となる協調性を持ち、また、リーダーとしての課題設定と解決のためのマネジメント力、困難を乗り越えられる耐力と胆力を有すること。
3. 多様化する建設関連業界の一員となるため、異文化などの受容と尊重が行え、更に進化する科学技術や社会経済のグローバル化にも対応できる能力を有すること。
4. 実社会が要求する専門的知識と技術技能に加え、社会性や倫理性を持って価値観の違う相手との双方向コミュニケーションが図れる能力を有すること。

2. 大学院

日本のものづくりは、古代から受け継がれてきた伝統技能に近代以降の科学技術が加わり、科学と技能・技術の融合で創出される、芸術的で洗練された形態が確立されつつある。また、このための新たな取り組みでは採算を度外視し、納得がいくまでと言う職人氣質が、より多くの良質な作品を世に生み出し、世界的にも日本のものづくり産業が高く評価される結果を導いてきた。

本学は先人が築いた礎と建学の基本理念に則り、ものづくりに対する社会的評価の向上と世界に貢献することを使命とし、高度なものづくりに対応できる自発的な人材育成と共に、「ものづくり学」の学問領域を一層確かなものとするを教育目標に掲げている。

これにより、本学大学院を修了するマスター・テクノロジストにおいては、実務に精通した実践的且つ、学際的な素養と高度なものづくりへの誇りと真摯さを身につけ、自らが掲げる最上位の目標が現代社会の希求する事案解決にも寄与するなど、独創的なものづくりへのアプローチが期待されている。

そのためにも、マスター・テクノロジストとして必要となる高度な専門的知識、技術技能に合わせて以下の能力を身につけ、修了要件を満たした者に修士の学位(ものづくり学)を授与する。

1. 高度なものづくりを実践する創意工夫力に加え、先端技術となる IoT など駆使して、総合的な対応と判断ができる力(現場力、知識力)
2. 多様化する課題の相関関係を正しく理解し、実験・研究などを通して複合的視点からそれらを分析評価し、判り易く説明できる力(課題設定力・解決力、理解力)
3. リーダーとしてチームを取りまとめ、どのような困難にも向き合っって学術的論理を持ってそれを解決できる力(マネジメント力、耐力、知力)
4. 異文化など多様性を受容、尊重でき、更に最新の科学技術や社会経済の動向も逸早く理解して、グローバルな視点で対応できる力(協調力、知識力、受容力)
5. 価値観の異なる相手とも双方向で真摯に議論し、それを一定の結論に導くことができる力(コミュニケーション力)

II-4 カリキュラム・ポリシー(教育課程の内容・方法の方針)

1. 大学

(1) 技能工芸学部

ものづくりに直結する実技・実務教育を重視するとともに、高度の専門能力と創造性ならびに豊かな教養と高い倫理性を兼ね備えた人材を育成するカリキュラム編成とする。

(2) 情報メカトロニクス学科

本学の「基本理念」と「ディプロマ・ポリシー」に掲げる、高度なものづくりに対応できるテクノロジストを育成するため、情報メカトロニクス学科では以下の方針に基づいてカリキュラムを編成する。

1. 入学から卒業までの教育課程を三段階に分け、4 学期制(quarter 制度)の下で 1 年 1 学期から 2 年 2 学期までを「基礎課程」、2 年 3 学期から 3 年 4 学期までを「応用課程」、そして 4 年 1 学期から 4 年 4 学期までを「専門研究課程」として、段階的に高度な実践力が身に付く科目配当とする。

2. 基礎課程では、製造関連分野(AI・情報システム、ロボットシステム、機械デザイン、生産システム)に関わる基礎的な専門知識を、講義と実験・実習を通して幅広く学び、それを踏まえて基礎課程を総括する長期の基礎インターンシップで実務を体験し、学修者が目標とする将来像を明らかとする。
3. 応用課程では、学修者が到達目標に掲げる将来像をより確かなものとするため、4 コースの中から主専攻を定めてより高度な専門知識を、講義と実験・実習を通して幅広く学ぶものとするが、その他のコース科目についても履修することは可能で、創意工夫が行える総合的な実践力を身に付ける。
4. 専門研究課程では、所属する研究室教員の指導を受け、情報メカトロニクス学科教育課程の集大成として、卒業研究という課題設定に対して主体性と協調性を持ち、1年間を通して実施した専門的研究成果を明らかとし、即戦力として社会に貢献できる技術・技能を確立させる。
5. 上掲の基礎課程から専門研究課程の段階を通じ、テクノロジスト育成に必要不可欠なる教養科目を配当する。基礎課程は初年次教育として、メディアリテラシーやデータサイエンスまた外国語も含め、アカデミックスキルを中心として学ぶ。応用課程では、本学設立に寄与した梅原猛とピーター・ドラッカーの思想的営為を理解すべく人文・社会科学さらに自然科学を学び、加えて、卒業後を見据え社会人としての社会性・倫理性を身に付ける。

(2) 建設学科

本学の「基本理念」と「ディプロマ・ポリシー」に掲げる、高度なものづくりに対応できるテクノロジストを育成するため、建設学科では以下の方針に基づいてカリキュラムを編成する。

1. 入学から卒業までの教育課程を三段階に分け、4 学期制(quarter 制度)の下で1年1学期から 2 年 2 学期までを「基礎課程」、2 年 3 学期から 3 年 4 学期までを「応用課程」、そして 4 年 1 学期から 4 年 4 学期までを「専門研究課程」として、段階的に高度な実践力が身に付く科目配当とする。
2. 基礎課程では、建設関連分野(木造建築、都市・建築、仕上・インテリア、建築デザイン)に関わる基礎的な専門知識を、講義と実験・実習を通して幅広く学び、それを踏まえて基礎課程を総括する長期の基礎インターンシップで実務を体験し、学修者が目標とする将来像を明らかとする。
3. 応用課程では、学修者が到達目標に掲げる将来像をより確かなものとするため、4 コースの中から主専攻を定めてより高度な専門知識を、講義と実験・実習を通して幅広く学ぶものとするが、その他のコース科目についても履修することは可能で、創意工夫が行える総合的な実践力を身に付ける。
4. 専門研究課程では、所属する研究室教員の指導を受け、建設学科教育課程の集大成として、卒業研究という課題設定に対して主体性と協調性を持ち、1年間を通して実施した専門的研究成果を明らかとし、即戦力として社会に貢献できる技術・技能を確立させる。
5. 上掲の基礎課程から専門研究課程の段階を通じ、テクノロジスト育成に必要不可欠なる教養科目を配当する。基礎課程は初年次教育として、メディアリテラシーやデータサイエンスまた外国語も含め、アカデミックスキルを中心として学ぶ。応用課程では、本学設立に寄与した梅原猛とピーター・ドラッカーの思想的営為を理解すべく人文・社会科学さらに自然科学を学び、加えて、卒業後を見据え社会人としての社会性・倫理性を身に付ける。

2. 大学院

本学の基本理念とディプロマ・ポリシーに掲げる高度且つ、複合的で幅広い視点を備えたものづくりに対応できるマスター・テクノロジストを育成するため、大学院ものづくり学研究科では以下の方針に基づいてカリキュラムを編成する。

1. 大学院ものづくり学研究科では、「情報メカトロニクス学系」または「建設学系」の何れかを指

導教員と事前相談のうえ決定し、それぞれに担当される「専門講義系科目群」と「専門実習・演習系科目群」並びに両系共通となる「共通講義系科目群」の中から科目選択を行い、必要要件として定められた基準以上の単位修得をする。

2. 大学院ものづくり学研究科の教育課程は二段階で構成され、4 学期(クォータ)制度の下で1 年1 学期から1 年4 学期までを「マスター専門教育課程」、2 年1 学期から2 年4 学期までを「マスター専門研究課程」として、それぞれが入学時に掲げた研究目標の到達を図るための教育プログラムで構成する。
3. 上掲の段階的な教育プログラムを通じ、マスター・テクノロジストとして複合的視点から「ものづくり学」の知識や概念をそれぞれ体系立てて整理する必要があるため、IoT などに関する知識を備え、更にデジタルファブ리케이션も駆使し、それを判り易く表現するなど、多様なプレゼンテーション技術も併せて身につける。
4. 大学院ものづくり学研究科の集大成として纏める「修士学位プロジェクト研究」は、実験・調査研究、作品制作などによって得た新規性や有用性のほか、その独創性から得られる新たな知見の開拓が、本学が牽引する「ものづくり学」の学問領域確立にも寄与する。従って、その研究成果は実社会にも貢献を果たし、また、更なる高次研究への発展性を秘めることも条件にするが、それを学内外で公表し、一定以上の評価を得ることが合否判定の最終基準として定められる。

II-5 主な事業の概要

1. 教育に関する事項

(1) 授業等の実施概要

【教学全般にかかわる事項】

- ① 2022年度入学生より「総合機械学科」から「情報メカトロニクス学科」に学科名称を変更した。
- ② 2022年度から新カリキュラムが開始した。新カリキュラムでは卒業要件単位数をこれまでの130単位から124単位に、履修登録単位数の上限を年間49.5単位から48単位に変更した。
- ③ 検討を進めていた入学前教育について、2023年度入学生を対象に入学前スクーリングおよび外部教材を用いたe-learning課題を実施した。
- ④ これまで試行していたルーブリックを2022年度に本格導入し、「卒業研究および制作」と両学科で指定されている授業科目で実施した。
- ⑤ 2022年4月1日に教養教育センターを開設した。新カリキュラムでは両学科共通の教養教育科目を3つの科目群に分けて設け、センターとして授業内容の検討や振り返りなどを行った。また、2022年11月24日に外部講師を招き、教養教育センター特別講演会として、「テクノロジストのための教養教育 -21世紀を支える『テクノロジスト』を育成し『本物のものづくり』のための教養を培う-」を実施した。

【情報メカトロニクス・総合機械学科】

- ① 1年生では、ものづくりの基礎力強化に重点を置いた全学生共通のカリキュラムを実施した。フレッシュマンゼミでは、2022年8月5日に「第3回カードボードカーレース」を実施した。また、機械加工関係の実習では1年間を通し、NCプログラム、手仕上げ加工、旋盤加工かフライス加工、溶接か板金の科目をローテーションで実施した。
- ② 2年生では、1年生に引き続き、全学生共通のカリキュラムを実施した。設計製図関係では、材料強度等の設計的要素を強化し、CADでは3次元へと範囲を広げた。電気制御系では、デバイスを組み入れた電子回路を取り扱い、より実践的な内容で授業を行った。情報・マネジメント系では、製品開発計画やネットワークに関する授業を行った。
- ③ 3年生では、機械デザインコース、ロボットシステムコース、ヒューマンインタフェースコース、生産システムコースのいずれかのコースを選択し、コース別専門分野の技術・技能および知識を習得させるとともに、興味を持った他コースの科目も履修することで、広く製造に関する知見を得させた。創造性教育としては、2、3年次の『プロジェクト実習』、『ものづくり事例プロジェクト』の経験を踏まえ、「世の中に無いものを創る『創造プロジェクト』」を各グループに分かれて実施し、新しい発想のものづくりに挑戦した。
- ④ 4年生では卒業研究及び制作に取り組み、2023年1月24日、25日にZoomによる配信を併用して、発表会を実施した。グローバル化に対応できる人材の育成を目指し、英語教育において少人数教育を実施するとともに、1年生を中心に全学年を対象として2022年11月15日、16日に学内オンラインTOEIC試験を実施した。

【建設学科】

- ① 1、2年生では、建設分野の基礎を幅広く学べる全学生共通のカリキュラムを実施した。実習においては、RC造、鉄骨造、木造のそれぞれの構造に関して、個別の技術要素の理解から小規模な建物の完成までの流れを一貫して体験させ、専門性を深めるにあたっての基礎力を養成した。
特に、1年生では、初年次教育としてFゼミやものづくり・ひとつづくり総合講義Aの授業を実施し、大学での学習方法等について理解を促した。Fゼミでは、各チームで実習場など

にある試験機や道具を調べ、各施設の役割を理解する学内施設スタンプラリーや、Zoomを利用したOB・OGパネルトークを実施した。

② 3年生では、建設全般の基本的な技術・技能に加え、木造建築コース、都市・建築コース、仕上・インテリアコース、建築デザインコースのいずれかのモデルコースを選択し、自身の将来像に合わせた専門性の高い知識を集中的に学んだ。特色あるカリキュラムとして、家具、東屋等の制作実習や実物大のコンクリート梁の加重実験等を実施した。

③ 4年生では、卒業研究及び制作に取り組み、2023年1月24日～26日にZoomによる配信を併用して、発表会を実施した。

【インターンシップ】

第2クォータ(一部第1、3クォータ含む)に、基礎インターンシップを実施し、総合機械学科2年生99名、建設学科2年生184名が、40日間のインターンシップを実施し、実際の現場において業務や作業を行い、業種や業務の理解を深めた。また、総合機械学科4年生1名(20日間または40日間(本人選択))、建設学科4年生1名(40日間または80日間(本人選択))が専門インターンシップを実施し、自分の学んでいる分野に沿った企業で、専門性の高い実務を体験した。

2020年度に新型コロナウイルスの影響により中止となった総合機械学科4年生15名、建設学科4年生34名が1～3クォータ中に基礎インターンシップを履修した。

また、インターンシップの事前教育を充実させ、インターンシップの成果を高めるとともに、インターンシップ終了後の11月には学内における成果発表会(100社以上が参加(オンライン参加含む))を実施し、今後のインターンシップをより充実させるためのフィードバックを図った。また、年度末にインターンシップ成果報告書を取りまとめ、学内外へ成果を公開した。

【大学院ものづくり学研究科】

① 授業では、ものづくりに幅広くかかわる材料、技術及び社会環境関連等の知識と実践力を養う授業を実施した。

② ものづくりプロジェクト実習(1年次～2年次2クォータ)では、所属研究室ごとにテーマを選定し、プロジェクトマネジメント法の修得をめざした。

③ ものづくり課題研究では、自らの修士論文テーマに係る課題を研究し、その成果も踏まえた修士論文(設計、プロジェクト)に取り組み、2022年10月28日の中間発表を経て、2023年2月16日に論文発表をZoomによる配信を併用して実施した。

【学生の課外活動等】

① 「設計コンテスト2022」で総合機械学科の学生が優秀発表賞を受賞した。

② 宇宙開発研究プロジェクトが「第19回種子島ロケットコンテスト」に出場し、ロケット部門の「種目3:高度」において優勝、「種目2 ペイロード有翼対空」にてベストデザイン賞を受賞した。

③ NHK 学生ロボコンプロジェクトが、F3RC(エフキューブロボットコンテスト)において優勝した。

④ 建設学科の学生が、「第60回技能五輪全国大会」の家具、建築大工、造園、タイル張り、左官、とび職種に参加し、造園職種で1名が銀賞、建築大工職種で2名が銅賞、タイル張り職種で1名が銅賞、家具職種で1名が敢闘賞を受賞した。

⑤ 建設学科の学生が「第17回若年者ものづくり競技大会」の建築大工、木材加工職種に参加し、建築大工職種で1名が銀賞、木材加工職種で1名が敢闘賞を受賞した。

⑥ 建設学科の学生が、壁-1グランプリ(カベワン)に参加し、スポンサー特別賞を受賞した。

⑦ 建設学科の学生が、Japan Steel Bridge Competition 2022(ブリコン 2022)に参加し、美観部門1位と2位を受賞した。

(2)FD(Faculty Development)の推進

① 授業アンケートについて、1年間で1クォータ分の授業アンケートを実施し、4年間で全科目を実施する方法を行っている。本手法は2021年度から実施しており、2022年度は2年目として、第3クォータをアンケート対象とした。また、その他に常勤教員1人あたり2科目(講義系1科目、実習系1科目)を選択し、経年アンケートを実施した。

② FD活動として、全授業を見学対象として教員1人あたり年間2回以上の授業見学を実施した。なお、授業見学後は感想や意見などをスプレッドシートで共有した。

③ 2022年度は、FD研修会を3回実施した。第1回は、他大学の外部講師によるオンライン開催にて「詳細シラバスの書き方ワークショップ」研修を実施した。第2回は、新たな入学前教育導入にあたって概要説明、新任教員による外部研修報告、連携講師として研修派遣された高等学校教諭による本学へのアドバイス等の共有を行った。第3回は、2022年度の授業アンケート結果の共有と分析結果の報告、授業見学結果報告、また修学指導の一貫としてホームルームの進め方と活用について共有した。

2. 学生募集及び入学試験に関する事項

(1)入学試験の実施

【学部】

総合型選抜は、高大接続入試、面接プレゼン入試Ⅰ～Ⅲ期、ものづくり特待生入試・女子スカラシップ入試A、B、C日程、情報・教養スカラシップ入試を実施した。学校推薦型選抜は、推薦(指定校、公募)入試A、B日程を実施した。一般選抜は、一般入試A日程・学力特待生入試を2023年2月1日・2日、一般入試B日程を2023年2月17日、一般入試C日程・数学特待生入試を2023年3月6日に実施した。共通テストを利用する入試は、共通テスト利用入試A、B、C日程・共通テスト特待生入試を実施した。特別選抜は、外国人留学生入試A、B、C日程、専門学科・総合学科特別入試、編入学試験を実施した。結果として、入学定員300名に対し、221名(内1年生220名)の入学があった。

【大学院】

入試は計4回実施し、計12名の入学があった。

(2)学生募集活動

① 担当参与(進学アドバイザー)が関東を中心に高校訪問し、大学の認知度を高めるとともに、地方入試を実施する東北・甲信越・東海・関西(中・四国)・九州地域での高校訪問、ガイダンスへの参加を行った。

② 業者が主催する会場ガイダンス、校内ガイダンスへの参加を強化し、高校生との接触機会の増加を図った。

③ オープンキャンパスにおいては、第7波(7/1～9/30)はこれまでの波を上回る規模で感染が拡大し予約者の欠席も相次いだが予定していた全ての回で来場型のオープンキャンパスとして開催し、結果としてリピーターを除いた実人数で784名の高校生の参加があり、前年度712名に比べ72名の増、一昨年度431名に比べ353名の増であった。

(3)募集にかかる広報活動

① 受験雑誌、WEB媒体への募集広告の掲載、新聞、公共交通機関へのオープンキャンパス告知、入試告知の掲載のほか、非接触者へのDM発送の増強、リスティングおよびリターゲティング広告の増強、SNS開設、ホームページの適時適切な更新、オープンキャンパ

ス動画の公開、大学個別見学の積極的な受入れにより受験生への情報発信の強化を図った。結果として、入学試験では 866 名の出願があり、学内重複受験を除いた出願者の実数は 573 名であった。

3. 学生生活指導に関する事項

① トヨタ自動車株式会社、株式会社日立製作所、清水建設株式会社及び日野自動車株式会社のご寄付による「ものづくり大学奨学金」について 23 名分、行田さくらロータリークラブのご寄付による「さくら奨学金」について 4 名分、また、本学独自の「生活支援奨学金」について 50 名分を支給した。また、ものづくり大学同窓会のご寄付による「ものづくり大学同窓会奨学金」について 8 名分を支給した。このほか、日本学生支援機構等の奨学金申請（給付型奨学金を含む）を支援し、476 名が採択された。

② 2022 年 10 月 29 日、30 日開催の学園祭(碧蓮祭)の企画運営全般について、学生への支援を行った。

③ 文化系、体育系、ものづくり系など、登録されている 17 の学生サークルのうち、申請のあった 12 団体に活動費を助成したが、緊急事態宣言が発出されたことによる活動停止など大幅な活動制限を行った。

④ ドーミトリには、新規に 108 名が入寮し、寮役員のみでの防災訓練並びに全個室点検を実施した。

⑤ 学生へのメンタルケアカウンセリングは従来の対面型に加え、オンラインによるカウンセリングを導入し、利用者の利便性を図った。2022 年度は、585 件の相談があった。

⑥ ものづくり大学保健安全計画に基づく学生の健康診断を実施し、学校医の健康指導及び事後措置を行った。また、保健センターに常備薬を配備し、軽度の傷病等の対応を行うとともに、月 2 回の学校医による健康相談を実施した。

4. 学生の就職対策に関する事項

① 求人企業募集活動の拡充

企業訪問による情報交換は、対面形式の情報交換会だけでなく、オンラインを用いた企業と大学との情報交換会に積極的に参加し、特に大学近隣の埼玉県・群馬県・栃木県地域やものづくり産業が活発な長野県のものづくり中堅・中小企業に重点を置いて、求人企業の開拓を行った。これにより、大学近郊地域の企業からの求人の充実を図り、学生にもものづくり中堅・中小企業の求人情報の提供を行った。

② 企業研究交流会、OB・OG 交流会、業界研究セミナー及び企業訪問等の実施

企業研究交流会は、多くの企業との交流を通して、学生の社会人基礎力を向上させ、低学年から個々の目指す社会人像を創造させることを目的として開催している。今年度も、全学年の学生を対象に、関連企業等の協力により企業研究交流会を継続して開催した。今年度もコロナ禍での開催ではあったが、開催日や時間帯を分散し密を避け、感染防止対策を徹底した上で実施し、日時を分散したことにより、多くの企業の参加に繋げることができた。

業界研究セミナーや OB・OG 交流会、合同企業説明会などは、コロナウイルス感染拡大の影響を受け中止としたものの、ものづくり現場で活躍する企業の方々や先輩から貴重な話を聞く機会として、参加者を絞った個別企業説明会やオンラインを活用した説明会の機会を設けるなど、実施方法を変更し、学生のものづくり企業に対する興味や就職意識の向上を図った。

③ キャリアカウンセリングの継続実施

専門のキャリアカウンセラーは年間を通して約 150 日間、7 人体制により適性診断、業種・職種を選定、自己アピール力の強化などのカウンセリングを実施した。コロナ禍での実

施となったため、対面とオンラインを併用し、学生個々に合った利用方法を選択できるように実施方法を変更しつつ、教員、職員と密接な連携により、より多くの学生のカウンセリングへと繋げることができた。カウンセリング利用率は、オンラインなどの制約もあり、コロナ前に比べ若干の減少傾向にあるものの、モチベーションを高めつつ自発的に就職活動に取り組む学生が増加しつつある。

④ 個別指導の充実

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、選考方法や選考基準の変更、採用予定者数の減少など様々な要因により、就職活動が難航する学生が多く見受けられた。コロナ禍での就職活動の支援の強化のため、オンラインでの対応強化だけでなく、感染症対策を講じての対面での相談環境の整備などを行い、面談件数は、2022 年度も上昇傾向となったものの、コロナ前程度の対応は困難な状況となった。その代替案として、個別電話連絡による状況確認を行い、個々の学生の就職活動状況を把握するとともに、キャリアカウンセラーやハローワークと連携し、就職希望者への就職支援を行った。

⑤ 各種就職ガイダンス及び保護者説明会の実施

3 年生に対し、2022 年 5 月から 2023 年 2 月にわたり、業界・職種研究講座、自己分析講座、自己 PR 講座、志望動機作成講座、筆記試験対策講座、面接対策講座、総復習講座、模擬面接等実践講座等の各種就職ガイダンスやセミナー等を開催した。グループワークやグループディスカッション等を多く取り入れ、学生のモチベーション向上を図った。また、10 月には、教務課と合同で 3 年生の保護者を対象に保護者説明会を開催した。卒業までのプロセスと合わせ、本学の就職指導方針について説明を行った。

⑥ SPI 強化対策の実施

3 年生の希望者に対し、筆記試験 (SPI 等) の合格に必要な基礎力の習得を目的に、2022 年 9 月から 12 月にかけて、毎週水曜日に「SPI 強化対策講座」を実施した。受講した多くの学生の成績上昇を確認することが出来た。また、1 年生に対し、基礎力確認のために SPI テストを実施した。

⑦ 合宿の実施

3 年生の希望者に対し、就職活動に向けた準備を行うとともに、就職に向けた意識醸成を目的に、例年学外施設を活用し、就職力強化合宿を 1 泊 2 日で開催しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で施設利用、移動が困難なことから、学外での実施を断念し、2022 年 11 月に学内施設を活用し 2 日間の就職力強化セミナーを実施した。

⑧ キャリアプランノートの配布

キャリアプランノートを配布し、各クォータの履修計画や目標設定を行ったうえで、クォータ終了時に結果の振り返りを行い、PDCA サイクルによる自己啓発や自己評価を習慣化するよう促した。なお、キャリアプランノートについては、4 年間のキャリア教育の流れ等を把握し、より効果的に将来像を創造できるよう見直しを行い、2019 年度入学の学生から配布し活用を開始している。

以上の就職支援の結果、2022 年度の就職実績は総合機械学科 98.9%、建設学科 99.4%、学部計 99.2%、大学院 100%であった

5. 国際・地域交流事業に関する事項

(1) 国際交流関係

国際交流基本方針は従来通りであるが 2022 年度には 2021 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で実績は特になかった。

※ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2021 年度に引き続き 2022 年度も交換留学プログラムは受入・派遣ともに中止となった。

(2) 地域交流関係

- ① 2020年度に締結した「3市(行田市、加須市及び羽生市)、1商工会議所(行田商工会議所)、3商工会(加須市商工会、羽生市商工会及び南河原商工会)、3大学(埼玉純真短期大学、平成国際大学及びものづくり大学)の連携協定」に基づき、10者連携会議を2022年7月28日と2023年3月3日に開催した。また、3大学の学園祭では彩北未来プロジェクトのブースを出展し、活動をPRするなど連携を継続した。
- ② 協定を締結した行田市、鴻巣市、秩父市、長瀨町との連携について、先方との調整をしつつ、学生の制作物の寄贈や市民大学への講師派遣等のできる限りの事業の継続を行った。
- ③ 協定を締結した埼玉純真短期大学、平成国際大学、ものづくり大学の3大学学生の合同研究発表会を2023年2月15日に、オンラインで開催した。本学からは総合機械学科4年の山崎雪乃さんが「流動床を用いたプロジェクトマッピングのコンテンツの制作」について、建設学科4年の村上緑さんが「陸前高田市気仙町今泉における「集いの場」の設計制作 その1 基本設計から実施設計」について発表した。
- ④ 埼玉県との協定を締結した「特別県営上尾シラコバト住宅の共助による活性化推進に係る連携」については継続しているが、2022年度に特段の実績はない。
- ⑤ 埼玉県経営者協会との共催により、2022年12月19日に特別公開講座「からくりは日本のものづくりの源流」(講師:九代玉屋庄兵衛氏(尾陽木偶師、現代の名工)、末松良一氏(愛知工業大学総合技術研究所客員教授、名古屋大学名誉教授))を実施した。
- ⑥ 2022年7月から11月にかけて、行田市在住の小学生を対象に「おもしろものづくり教室」を計5回開催した。
- ⑦ 2022年10月29日、30日の2日間、行田市内の小学生を対象とした「マンガカーレース大会」を開催した。なお、10月22日、23日には事前工作教室も開催した。
- ⑧ 行田市内の小学生を対象とした「子ども大学ぎょうだ」を行田市教育委員会、NPO 法人子育てネット行田、NPO 法人行田市民大学とともに開催した。
- ⑨ 2022年8月4日に、鴻巣市内の小学生を対象にした「子ども大学こうのす」で、的場やすし客員教授が「流動床実験で砂のパワーを体験しよう」を実施した。
- ⑩ 2022年8月18日に、羽生市内の小学生を対象にした「子ども大学はにゅう」で、建設学科 佐々木教授が「立体パズルをつくろう～木製ソーマキューブ～」を実施した。
- ⑪ 2022年11月26日に、上尾市内の小学生を対象にした「あげお子ども大学」で、建設学科 横山教授と研究室の院生2名が「昔の建物のふしぎ～日本の伝統技術を学ぼう～」を実施した。
- ⑫ 行田市民を対象とした行田市民大学に講師として教員4名を派遣した。
- ⑬ 鴻巣市民を対象とした「こうのとりアカデミー」に講師として教員1名を派遣した。
- ⑭ 鴻巣市民を対象とした「鴻巣市コスモス大学校」に講師として教員1名を派遣した。
- ⑮ 建設学科 小野研究室の4年生7名が、卒業制作で製作したテーブルや収納箱、看板などの木製什器82点を鴻巣市内の小学校や保育施設など17の公共施設に寄贈し、鴻巣市長から感謝状を授与された。
- ⑯ ものづくりデザイナーズプロジェクトが、鴻巣高校、鴻巣女子高校、吹上秋桜高校の美術部と制作した「吹上駅フラワーデザインアート」の取り組みについて、鴻巣市長から感謝状を授与された。
- ⑰ 埼玉県立総合教育センターのWeb一般公開に協力し、本学の360度キャンパスマップと開学20周年記念動画2点を提供した。
- ⑱ 行田市と実施している「みんなでつくる公園整備事業」として、東屋1棟を行田市内の太子公園に設置した。

6. 図書情報センターの運営に関する事項

① 図書情報センターの資料については、下記の様に収集、整備を図った。

区分	2021年度蔵書数	2022年度増減数				2022年度蔵書数
		購入	寄贈等	除籍	区分変更	
図書	50,049	219	349	△201	0	50,396
電子書籍	17	0	0	0	0	17
視聴覚資料	2,073	13	4	0	0	2,090
計	52,139	212	353	△201	0	52,503

② 情報メカトロニクス学科及び建設学科の新入生向けガイダンスを対面で実施した。

③ 2022年11月より、ブリタニカオンラインサービスが提供している、「ブリタニカ・オンライン・ジャパン(オンライン百科事典データベース(日本語))」、「Britannica ACADEMIC(百科事典データベース(英語))」、「Britannica IMAGEQUEST(画像・イラストデータベース(著作権処理済み))」の3つのデータベースを導入した。

④ 2022年11月1日より、図書情報センターの公式 twitter のアカウントを開設、配信をはじめた。

⑤ 「ものづくり大学紀要第12号」を発行、同時にものづくり大学リポジトリにデータをアップロードした。

7. 研究等の推進に関する事項

① 民間企業等からの共同研究6件、受託研究22件及び奨励寄附研究22件の研究案件を受け入れ、研究事業や調査を進めた。

② 民間企業等から56件の技術相談を受け入れ、支援を行った。

③ 企業の社員を対象にした社会人教育プログラムとして、初めてリベラルアーツ系の講座「現場で生かすドラッカーのマネジメント」(受講者81名)を開講した。

④ ものづくり研究情報センターパンフレット「2022-2023 ものづくり大学の研究力」を活用し、県北地域の各商工団体や県内経済団体、埼玉県産業振興公社、金融機関、業界団体等に配布するとともに、大学のホームページにて紹介するなど、広報に努めた。

⑤ 埼玉県経営者協会の協力を得て、「埼経協ニュース」で教員の研究紹介を行った。

⑥ 「R&R 建築再生展 2022」、「彩の国ビジネスアリーナ 2023」に参加し、技術相談、本学における研究成果の発信、情報の収集・提供及びPR活動を行った。

⑦ 産業連携支援センター埼玉が主催するテーマ別産業技術シーズ発表会に参画し、2件の研究テーマを発表した。

⑧ 企業等と特許の共同出願2件を行った。

⑨ 文部科学省が公募する科学研究費助成事業について、18件《代表6件(新規0件、継続6件)、分担12件(新規4件、継続8件)》の助成を受けた。内訳は、基盤研究(B)8件、基盤研究(C)7件、若手研究2件、挑戦的研究(開拓)1件である。

⑩ その他、経済産業省所管「戦略的基盤技術高度化支援事業」により1件、一般社団法人日本建築あと施工アンカー協会「2022年度研究助成プログラム」により1件の助成を受けた。

⑪ 研究・教育用の設備マスタープランを作成し、老朽化した設備の更新や新規設備の導入(大型人協働型ロボットと5軸制御マシニングセンター等)を順次図っていくことにした。

8. 組織運営

- ① 経営戦略会議において、第2次中長期経営計画に基づく具体策として、「2022年度行動計画」を策定し、実施。また、課題をフィードバックした。なお、経営戦略会議、代議員会、教学マネジメント室会議という主要会議の結果を「学長室通信」として学長から全教職員に発信、共有することで教職協働の取り組みを推進するものとした。
- ② 公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、「適格」の認定を受けた。
- ③ SD活動として、「財務の課題と展望」、「情報セキュリティに関する注意事項」、「研究上の不正行為の防止」、「情報セキュリティ対策」、「ハラスメント-セクハラ、パワハラ(アカハラ)と違法性」をテーマとして、教職員が参加するFSD研修会を5回実施した。また、FSD研修として、「傾聴トレーニング」を全5回実施した。
- ④ 2023年2月20日にもものつくり大学埼玉県地域連絡協議会(会長:原理事)を開催し、本学の社会人教育について説明し、意見交換を行った。
- ⑤ 2023年2月7日にもものつくり大学教育研究推進連絡協議会(会長:白根会長)を開催した。教養教育センターの設置と教育改革について、学生・卒業生の成果発表、ものつくり大学オウンドメディアの紹介を行い、参加企業との意見交換を行った。
- ⑥ 2022年4月6日及び7日、12月21日に教職員を対象に健康診断を実施し、産業医による健康指導、事後措置を実施した。また、防災訓練については、新型コロナウイルスの影響により、避難訓練は中止し、2022年11月2日にシェイクアウト訓練及び安否報告訓練を実施した。
- ⑦ ガバナンスコードについて、PDCAの認識のもとに実績を確認し、ホームページにも公表した。
- ⑧ 県内等の高校との教育連携を推進するための体制を次年度から整備することとし、これに先立ち、3月7日県教育委員会との間で包括連携協定を締結し、また、進修館高校、大宮工業高校との間で連携協定を締結した。

9. 大学広報

- ① WebサイトやSNSでは伝えきれない本学の魅力を発信するため、Webマガジン「monogram」を開設した。
- ② 本学のイベントや学生が出場する大会の様子を動画でPRするため、TikTokの公式アカウントを開始した。
- ③ Webサイトのメニューバーを改善し、訪問者が目的のページに辿り着きやすいようにした。
- ④ 広報コンテンツになり得るアピール性の高い学内情報を収集し、Webサイト及び大学公式SNS(ツイッター、インスタグラム、フェイスブック)を活用した。
- ⑤ 積極的なパブリシティ推進を行うために、25件(大学通信20件、報道機関5件)のニュースリリースを行った。
- ⑥ メールマガジン「IOTニュースレター」を報道機関などの外部の方や学生・教職員に向けて、週1回送信した。
- ⑦ 広報誌「IOT Newsletter」の、第29号を2022年7月27日に、第30号を2023年2月20日に発行した。
- ⑧ 大学ブランド向上の推進および母校愛の醸成を図るため、大学オリジナルグッズ第3弾、第4弾を製作し、学務部や購買、Web上で販売する他、碧蓮祭や卒業式で販売した。

10. 建物、設備の維持管理

(1) 維持管理

- ① 建物・設備機器類の法定定期点検及び修繕を行い、維持管理に努めた。
- ② 教育研究用実験機器の点検・修繕を行い、危険度の高い実験機器について、安全対策を行い、教育環境の改善に努めた。
- ③ 建物・設備の劣化状況診断に基づき、各棟の劣化箇所や危険性のある箇所等、緊急度・重要度の高い項目の修繕工事を実施した。
- ④ 構内緑地帯について樹木の剪定・伐採を行い、構内の環境維持に努めた。
- ⑤ デマンドコントロールシステムを活用し、学内全施設の省エネに努めた。
- ⑥ 各棟エレベータ及び自動ドアについて、保守部品の交換を実施し、保全維持に努めた。
- ⑦ 正面ロータリー緑地帯に寄贈を受けた掲揚塔の3基目を増設し、施設の充実化を図った。
- ⑧ 本部棟の空調設備の更新工事を実施し、室内環境改善と省エネ化に努めた。
- ⑨ 本部棟・大学会館の避難誘導灯について、一部LED照明への交換を実施し、省エネ化に努めた。
- ⑩ 大学会館厨房内のIH調理器や冷蔵・冷凍庫類を更新し、省エネ化を図った。
- ⑪ 本部棟・ドーミトリ・体育館・製造棟・建設棟の一部で外装補修工事を実施し、漏水箇所の改善対策を行い、建物の延命化を図った。
- ⑫ 建設棟大講義室のビデオプロジェクターを更新し、照度見直しと画面サイズ拡充を行い、教育環境改善と省エネ化を図った。
- ⑬ 建物水害対策で簡易止水板の部分導入を行い、災害時に容易に止水対応が出来るよう、事前対策を図った。
- ⑭ 製造棟屋外エアーコンプレッサー1号機を更新し、低騒音化と省エネ化を図った。
- ⑮ 製造棟屋上の給湯設備を燃焼効率の良い機器に更新し、省エネ化を図った。
- ⑯ 屋外変電設備の電力監視装置を增強し、省エネ化に向けた施策を行った。
- ⑰ 広場整備計画で部分的な施工を実施。学生の憩いの場となるよう環境改善を図った。
- ⑱ キャンパス整備マスタープラン2040の整備・見直しを図り、施設設備・実験機器等、整備費に関わる支出に関し平準化を図った。また、次年度以降の整備新規案件の検討するため、教職協働による学生工房整備WG・省エネ化WGを発足し、組織強化を図った。

(2) 情報システムの維持管理

- ① システムを構成する各機器について必要に応じたトラブル対応およびソフトウェアのアップデートを実施し、滞りのない情報システムの稼働に努めた。
- ② 情報基盤改革部会(現「情報環境改革部会」)での議論を進め、次期事務支援システムにシステムディ社のCampusPlanを選定。2023年10月稼働に向け、構築を開始した。
- ③ 事務支援システムの証明書発行については、コンビニエンスストアでの発行と学内発行機でのハイブリッド方式にて構築することを決定した。
- ④ 情報基盤改革部会での議論を進め、リプレスの前倒しとコスト改善、事務支援システム以外のシステムを3つのパートに分けて導入することによる導入費用のコストダウンに見直しを付けた。
- ⑤ 新入生のパソコン必携化にともない、円滑なパソコン活用を支援するため、4月6日に新入生に対してPCガイダンスを実施した。また日々の支援を行うPCサポートコーナーを立ち上げ、学生が学生をサポートする体制を構築した(2回/週、17:00-18:00、学生2名)。

II-6 教育研究の概要

1. 職員概要

(1) 教育職員数

2023年3月31日現在

	技能工芸学部	
	情報メカトロニクス学科	建設学科
教授	14名	14名
准教授	4名	4名
専任講師	2名	1名
特任講師	0名	1名
助教	0名	1名
助手	0名	0名
専任教員計	20名	21名
非常勤講師	51名	289名
合計	71名	310名

※大学院の非常勤講師数は7名。非常勤講師数は登録者数。

(2) 職員数

2023年3月31日現在

	職員数	備考
事務局長	0(1)名	専務理事が兼務
部長	0(2)名	事務局長(専務理事)が事務部長、学務部長を兼務
参事	6名	
課長	0(4)名	参事が総務課長を兼務、参事が教務課長を兼務、参事が学生課長を兼務、参事が入試課長を兼務
課長補佐	2名	
主幹	1名	
企画専門員	4名	
係長	7(9)名	企画専門員が総務係長を兼務、企画専門員が施設係長を兼務
専門職員	0名	
主任	7名	
係員	10名	
教務職員	4名	情報メカトロニクス学科 2名、建設学科 2名
小計	41名	
参与等	22名	内訳:特任教授 1名、顧問 1名、アドミッションオフィサー1名、入試担当参与 9名、ものづくり研究情報センター参与 1名、カウンセラー2名、教務係 1名、情報係 1名、就職・インターシップ係 1名、広報地域交流係 1名、ものづくり研究情報センター1名、会計係 1名、入試 1名
合計	63名	

※()は兼務者を含めた数を表す。

職員の中には、嘱託 18名、臨時職員 6名を含む。

(3) 教学

学 長	國分泰雄		
技能工芸学部長	小塚高史	教務長	高橋宏樹
学長補佐(広報、情報基盤改革担当)兼図書情報センター長兼地域連携推進・渉外室長	大垣賀津雄	学長補佐(産学連携担当)兼ものづくり研究情報センター長	荒木邦成
学長補佐(教学マネジメント室長・大学院改革担当)	横山晋一	学長補佐(財務マネジメント室長・退学者対策担当)	大塚秀三
学長補佐(施設・設備計画担当)	三原 齐	教養教育センター長	澤本武博
学長補佐(認証評価担当)	八代克彦	学長補佐(情報環境整備担当)	三井 実

情報メカトロニクス学科 専任 20 名、教務職員 2 名			
役職	氏名	学位	担当
学部長・教授	小塚 高史	工学士	生産性管理、マネジメント
学科長・教授	原 薫	工学士	内燃機関、アルミ押し出し加工
学長補佐・センター長・教授	荒木 邦成	博士(工学)	信頼性工学、生産プロセス設計
教授	井坂 康志	博士(商学)	ドラッカー研究、経営学、社会情報学
教授	岡根 利光	博士(工学)	鋳造、凝固組織制御、金属材料、3D プリンター
教授	香村 誠	博士(工学)	熱・流体工学
教授	佐久田 茂	工学博士	材料力学、機械力学
教授	菅谷 諭	博士(工学)	電子光情報工学
教授	武雄 靖	博士(工学)	機械加工、技能伝承
教授	ピチャイ・サエチャウ	工学博士	パワーエレクトロニクス、制御
教授	平井 聖児	博士(工学)	ナノ・マイクロファブリケーション
教授	堀内 勉	博士(理学)	材料力学、材料強度
教授	松本 宏行	博士(工学)	構造解析、信号解析、ユニバーサルデザイン
准教授	永井 孝	博士(工学)	機械システムとメカニズム
准教授	石本 祐一	博士(情報科学)	音声情報処理、音声コミュニケーション分析
准教授	平野 聡	博士(工学)	溶接・接合、材料創生、産業ロボット応用
准教授	町田 由徳	工学士	プロダクト・デザイン
学長補佐・教授	三井 実	博士(情報科学)	音響工学、感性工学、信号処理
講師	土井 香乙里	修士(文学)	社会言語学、英語教育
講師	牧山 高広	博士(工学)	材料力学、板金実習
教務職員	加藤 祐樹		
教務職員	松田 大作		

建設学科 専任 20 名、特任講師 1 名、教務職員 2 名			
役職	氏名	学位	担当
教務長・教授	高橋 宏樹	博士(工学)	建設材料、施工
学科長・教授	田尻 要	博士(工学)	建設計画
学長補佐・センター長・教授	大垣 賀津雄	博士(工学)	建設鋼構造、複合構造
学長補佐・教授	大塚 秀三	博士(工学)	建築材料・施工
学長補佐・教授	澤本 武博	博士(工学)	建設材料・施工
学長補佐・教授	八代 克彦	博士(工学)	建設計画、建築歴史・意匠
学長補佐・教授	横山 晋一	博士(工学)	日本建築史、文化財保存修復
教授	今井 弘	博士(工学)	建設製図、構造材料
教授	小野 泰	工学修士	建設構造
教授	佐々木 昌孝	博士(工学)	建築史、技術史
教授	土居 浩	博士(学術)	モノ研究、生活学
教授	間藤 早太	学士(工学)	建築構造計画
教授	三原 斉	博士(工学)	建築経済、建築生産、建築構法
准教授	岡田 公彦	工学学士	建築計画・設計・意匠
准教授	久保 隆太郎	博士(工学)	建築環境、建築設備
教授	戸田 都生男	博士(学術)	建築環境心理、建築計画
准教授	林 英昭	博士(工学)	建築史
准教授	松岡 大介	博士(工学)	建築環境工学、建築設備
講師	大竹 由夏	博士(デザイン学)	建築計画、都市計画
助教	荒巻 卓見	博士(工学)	建設材料・施工
特任講師	ファム ゴック ヴィン		
教務職員	石井 哲也		
教務職員	町田 清之		

ものづくり研究情報センター		
役職	氏名	備考
センター長(兼務)	荒木 邦成	情報メカトロニクス学科 教授
主 幹	岩田 靖人	
企画専門員	高村 さとみ	

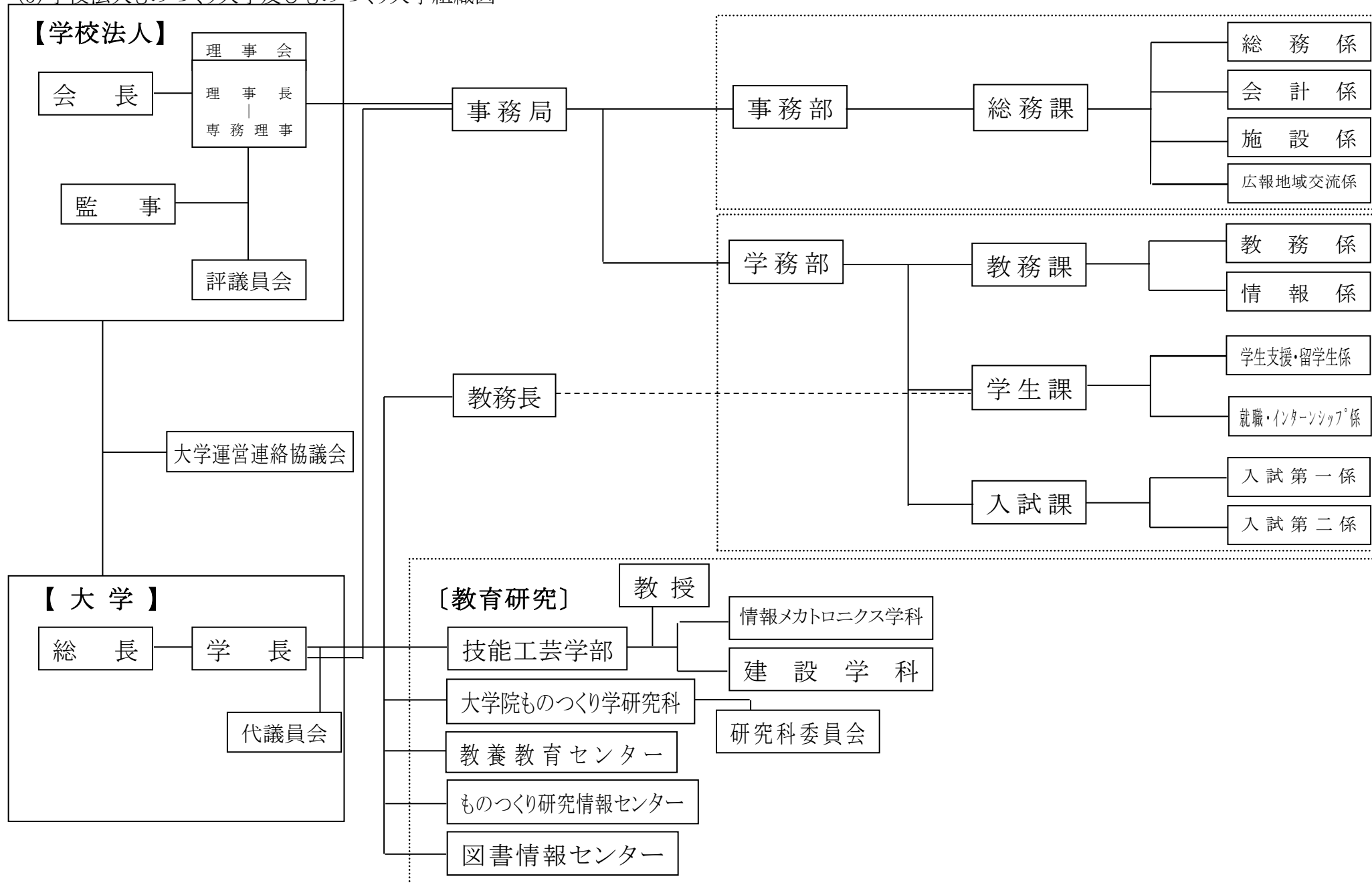
図書情報センター		
役職	氏名	備考
センター長(兼務)	大垣 賀津雄	建設学科 教授
参事・教務課長	清水 由紀子	
教務課情報係長	道見 健男	

(4) 事務局

役職	氏名	備考
事務局長	(竹下 典行)	専務理事
事務部長	(竹下 典行)	
参事	大島 誠一郎	
参事(認証評価担当)	宮本 伸子	
参事(広報)	福地 克美	
総務課長	(大島 誠一郎)	
企画専門員兼総務係長	永島 志津江	
広報地域交流係長	岩崎 一真	
会計係長	長谷川 和美	
企画専門員兼施設係長	増田 裕一	
学務部長	(竹下 典行)	
参事	清水 由紀子	
教務課長	(清水 由紀子)	
教務係長	長谷川 真紀	
情報係長	道見 健男	
参事	齋藤 修一	
学生課長	(齋藤 修一)	
学生課長補佐	久力 一誠	
学生支援・留学生係長	工藤 淳	
就職・インターンシップ係長	上原 苑子	
参事	(窪田 岳領)	
入試課長	窪田 岳領	
入試課長補佐	岩間 由美	
企画専門員	斉藤 由匡	
入試第二係長	石川 一樹	
主幹	岩田 靖人	ものづくり研究情報センター
企画専門員	高村 さとみ	ものづくり研究情報センター

()表記は兼務

(5) 学校法人ものづくり大学及びものづくり大学組織図



2. 学修の成果に係る評価及び卒業・修了認定基準

①成績評価基準

点数区分	評価の表示方法	合否
100～90 点	S	合格
89～80 点	A	
79～70 点	B	
69～60 点	C	
認定(学部のみ)	N	
59～0 点	E	不合格

②卒業要件等

		技能工芸学部	大学院
卒業要件 単位数	2021年度以前入学者	130	30
	2022年度以降入学者	124	
取得可能学位		技能工芸学士	ものづくり学修士

3. 学生納付金

①大学

種別	入学時	2～4年次各年度
入学料	200,000 円	—
授業料	880,000 円	880,000 円
実験実習費	260,000 円	310,000 円
施設設備費	260,000 円	310,000 円
合計	1,600,000 円	1,500,000 円

②大学院

種別	入学時	2年次
入学料*	200,000 円	—
授業料	480,000 円	480,000 円
実験実習費	160,000 円	160,000 円
施設設備費	160,000 円	160,000 円
合計	1,000,000 円	800,000 円

*学内生は入学金全学免除。

4. 学生支援

(1) 奨学金制度

① ものづくり大学奨学金(給付)

応募資格	<ul style="list-style-type: none"> ・学部、大学に在籍する2年次の学生 ・学業優秀、人物健康ともに優れ経済的に困窮しているもの ・ものづくりに秀で、熱意があり、かつ経済的に困窮しているもの 	
給付額	学部生	1人 30万円(年額)
	大学院生	1人 45万円(年額)
募集時期	5月6日～27日、10月21日～11月11日	
採用人数 (2021年度)	総合機械学科	6名
	建設学科	14名
	大学院	3名

② ものづくり大学さくら奨学金(給付)

応募資格	<ul style="list-style-type: none"> ・学部、大学に在籍する3年次・4年次の学生 ・学業優秀、人物健康ともに優れ経済的に困窮しているもの ・ものづくりに秀で、熱意があり、かつ経済的に困窮しているもの 	
給付額	1人 12万円(年額)	
募集時期	5月6日～27日	
採用人数 (2022年度)	総合機械学科	2名
	建設学科	2名

③ ものづくり大学生生活支援奨学金(給付)

応募資格	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的に困窮しているもの ※大学受験前に申請と採用の確認が可能 	
給付額	10万円(年額)	
採用人数	50名	

④ 総合資格学院奨学金(給付)

応募資格	<ul style="list-style-type: none"> ・建設学科に在籍する3年次・4年次の学生 ・学業成績が優秀で学習意欲に富み、かつ、人物健康とも優れ将来が嘱望されるもの ・家計が経済的に窮しているもの 	
給付額	1人 12万円(年額)	
募集時期	5月6日～27日、10月21日～11月11日	
採用人数 (2022年度)	建設学科	6名

⑤ものづくり大学同窓会奨学金(給付)

応募資格	<ul style="list-style-type: none"> ・学部2年次以上及び大学院に在籍する者 ・修業年限内での修業が見込め、一層の能力向上を目指す者 ・同窓会費を納入済みの者 ・卒業後、同窓会事業に協力できる者 	
給付額	1人12万円(年額)	
募集時期	5月6日～27日、10月21日～11月11日	
採用人数 (2022年度)	総合機械学科	3名
	建設学科	4名
	大学院	1名

⑥日本学生支援機構奨学金

種別	募集時期	採用内訳	金額(月額)
給付	4月中旬	1年次:7名	自宅:12,800円～38,300円
	10月中旬	2年以上:3名	自宅外:25,300円～75,800円
第1種(貸与)	4月中旬	1年次:3名	自宅:20,000円～54,000円
	10月中旬	2年以上:2名	自宅外:20,000円～64,000円
第2種(貸与)	4月中旬	1年次:17名	20,000円～120,000円
	10月中旬	2年以上:4名	

(2)健康支援

①保健センター

保健センターでは、大学の指定病院の医師が特定の日には学生の相談や学内でのケガ、体調不良などに対応している。その他、救急患者への病院紹介や救急箱及消毒用アルコールの貸出等を行っている。

②ふれあいルーム

ふれあいルームは、心のサポートを目的として、カウンセラーへの相談やコミュニティの場として設置されている。

5. 学習環境

【キャンパス所在地】 埼玉県行田市前谷 333 番地

【主な交通手段】 JR 高崎線 吹上駅 下車

バス ①前谷経由「ものづくり大学前」下車

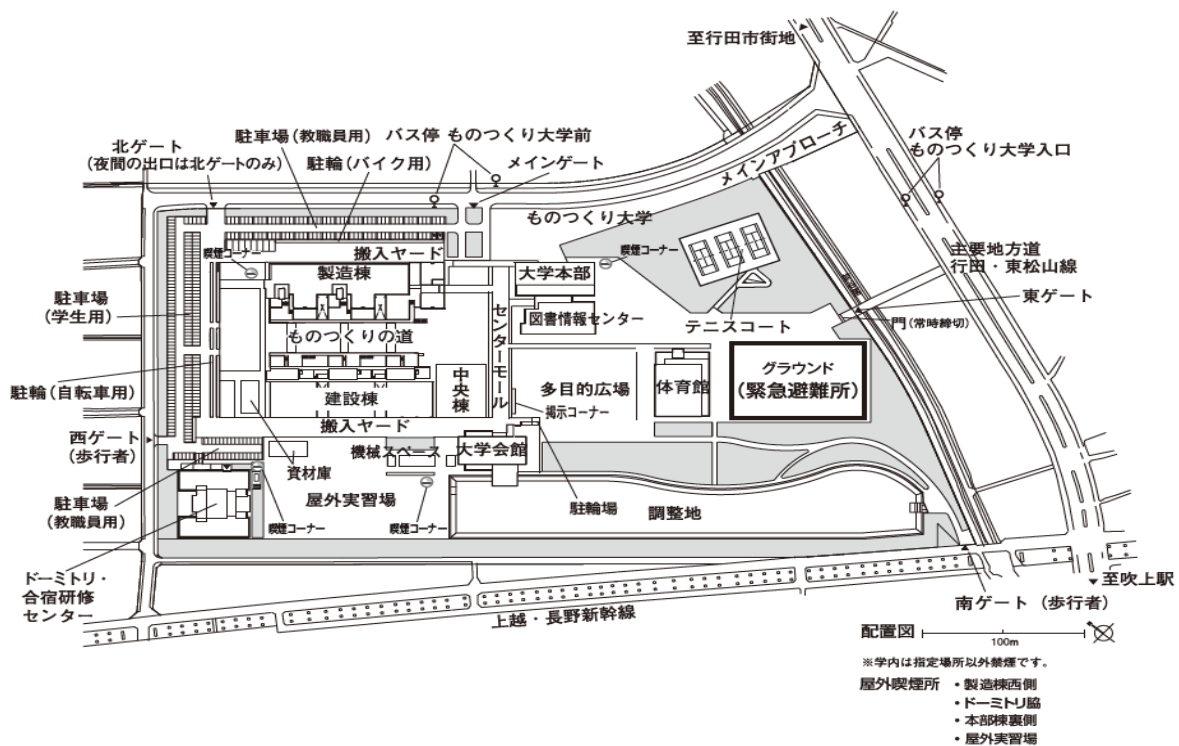
②佐間経由「ものづくり大学入口」下車

(1)キャンパスの概要(構内敷地面積 約 12.0 万㎡、校舎面積 約 3.4 万㎡)

建物		その他施設	
大学本部・図書情報センター	3,789 ㎡	グラウンド	5,490 ㎡
製造棟	10,114 ㎡	テニスコート	1,969 ㎡
建設棟	6,737 ㎡		
中央棟	3,757 ㎡		
体育館	1,921 ㎡		
大学会館	1,970 ㎡		
ドームトリ・合宿研修センター	6,111 ㎡		

※ドームトリ定員 200 名

(2)校舎配置図



6. 就職支援と就職状況(大学院進学を含む)

(1) 就職支援

①就職・インターンシップ委員会

就職に関する事項の審議を通じた就職活動支援を行うとともに、インターンシップ先企業のを開拓やインターンシップを円滑に行うための施策を検討する。

②学生課 就職・インターンシップ係

就職・インターンシップ委員会の担当部署として就職支援活動全体の企画・運営を行うとともに、次の業務を行う。

- ・求人情報の他、インターネット情報を含む各種の就職関連資料、ならびに公務員や大学院の試験の準備等に関連する資料の閲覧環境を整備し、日々更新して学生の就職活動を支援。
- ・本学独自の長期間のインターンシップに関する情報を収集整理し、インターンシップ履修学生に提供。
- ・雇用情勢、企業ニーズ等の就職関連情報の収集・分析に基づく就職支援全般の企画立案。
- ・就職先企業の開拓、企業訪問、採用担当者の大学視察・合同企業説明会への勧誘などの求人数確保のための諸活動。
- ・就職希望先の絞込み、面接支援などの学生への個別就職指導。

(2) 就職状況

①学位授与者数(2022年度)

大学

学部	学科	学士(人)
技能工芸	総合機械	98
	建設	164

大学院

研究科	修士(人)
ものづくり学研究科 ものづくり学専攻	11

②学部卒業生の就職状況(過去5年間)

【学部卒業生の就職状況 概要】

2023年5月1日現在

	2022年度 卒業生数 (人)	民間就職 希望者数 (人)	民間企業 就職者数 (人)	民間企業 就職率 (%)	公務員希望 者数(人)	公務員就職 者数(人)	就職率 (%)	大学院等 進学者 (人)	就職外 希望者 (人)	進路未決 定者(人)
総合機械学科	98	87	86	98.9%	0	0	98.9%	7	4	1
建設学科	164	155	154	99.4%	0	0	99.4%	5	4	1
合計	262	242	240	99.2%	0	0	99.2%	12	8	2
2021年度 (第18期生)	251	203	200	98.5%	5	5	98.6%	22	21	3
2020年度 (第17期生)	228	203	200	98.5%	2	2	98.5%	13	10	3
2019年度 (第16期生)	198	188	182	96.8%	2	2	96.8%	5	3	6
2018年度 (第15期生)	237	221	217	98.2%	0	0	98.2%	7	8	4

*対象者には、各年度1Q~3Q卒業を含む。

*就職者には公務員を含む。

*就職以外は、大学院等進学者、起業予定、自由業関係志望、アルバイト・トライアル雇用などである。

③大学院修了生の就職状況(過去5年間)

【大学院修了生の就職状況 概要】

2023年5月1日現在

	2022年度 修了生数(人)	民間就職 希望者数(人)	民間企業 就職者数(人)	民間企業 就職率(%)	公務員希望 者数(人)	公務員就職 者数(人)	就職率 (%)	大学院等 進学者(人)	就職外 希望者(人)	進路未決 定者(人)
ものづくり学 専攻科	11	11	11	100.0%	0	0	100.0%	0	0	0
2021年度 (第16期生)	6	5	5	100.0%	0	0	100.0%	0	1	0
2020年度 (第15期生)	9	9	9	100.0%	0	0	100.0%	0	0	0
2019年度 (第14期生)	4	4	4	100.0%	0	0	100.0%	0	0	0
2018年度 (第13期生)	9	9	9	100.0%	0	0	100.0%	0	0	0

学部第 19 期生および大学院第 17 期生の就職先一覧

- 2023 年 5 月 1 日現在
- 分野ごとに五十音順表記
- 大学院生は各分野に振り分けて記入

【総合機械学科】

- A. 輸送用機械器具製造業**
 浅間技研工業株式会社
 株式会社大村製作所
 株式会社カネシヨー
 技研株式会社
 埼玉機器株式会社
 澤藤電機株式会社
 東レ・カーボンマジック株式会社
 日立 Astemo 株式会社
- B. 鉄道・運輸**
 全農サイロ株式会社
- C. 電気機械器具製造業**
 イリソ電子工業株式会社
 ウチヤ・サマタ株式会社
 浦和冶金工業株式会社
 加賀電子株式会社
 株式会社ティ・アイ・ディ
 電気興業株式会社
 フォスター電機株式会社
 富士通コンポネント株式会社
- D. 一般機械器具製造業**
 株式会社天谷製作所
 岩井機械工業株式会社
 株式会社オイスエィエイコム
 利比ロエンジニアリング株式会社
 株式会社キンセイ産業
 サンライズ工業株式会社
 株式会社瑞光
 中冶建筑研究总院（深圳）有限公司
 株式会社東京メニックス
 富士エンジニアリング株式会社
 株式会社丸山製作所
- ミクスファインエンジニアリング株式会社
 株式会社ミットヨ
- E. 金属製品製造業**
 梅田工業株式会社
 有限会社カツタステンレス
 株式会社木村铸造所
 高周波熱錬株式会社
 コンコテクノロジー株式会社
 セキハイム工業株式会社
 日本製鉄株式会社
 日立パワーデバイス
 株式会社ビット
 美濃工業株式会社
 三芳合金工業株式会社
 武蔵技研株式会社
 株式会社名南精密製作所
 YKKAP 株式会社
- F. 化学工業およびプラスチック・ゴム・食品・その他の製造業**
 株式会社エス・テック
 株式会社エポックケミカル
 株式会社エンプラス
 株式会社ニット冷熱製作所
 株式会社川邑研究所
 日本エアーテック株式会社
 株式会社日立プラントメカニクス
 ブリヂストン BRM 株式会社
- G. 機械設計・システム設計・デザイン・その他の専門サービス業**
 株式会社アルテクナ
 株式会社イヅエックO&Mインテグレート
- 株式会社 AGEST
 株式会社スクリエーション
 JR九州エンジニアリング株式会社
 株式会社スタッフサービス・エンジニアリング
 株式会社 STANDAGE
 日本ハイコム株式会社
 株式会社ニューサン
 株式会社フォーラムエンジニアリング
 ブライザ株式会社
 株式会社マイナビ Edg e
 株式会社メテックフィルタース
 株式会社ワールドインテック
- H. 建設業・設備工事業**
 経塚工業株式会社
 高村建設工業株式会社
- I. 卸売・小売・一般サービス・その他**
 岩井ファルマテック株式会社
 FPT ジャパンホールディングス株式会社
 株式会社オリエンタルランド
 株式会社サウ化ルウェル
 谷簡易郵便局
 中央オリオン株式会社
 株式会社東京ひよ子
 日本ビルコン株式会社
 株式会社ネクステージ
 株式会社マスターエンジニアリング
- 大学院等進学
 ものつくり大学大学院
 愛知産業大学大学院

【建設学科】

A. 一般土木工事業

石川建設株式会社
株式会社板橋組
岩崎工業株式会社
岩堀建設工業株式会社
株式会社薄井工務店
遠藤建設株式会社
株式会社大林組
株式会社岡部
川村建設株式会社
株式会社熊谷組
クレハ建設株式会社
河本工業株式会社
五洋建設株式会社
埼玉建興株式会社
清水建設株式会社
西武建設株式会社
第一建設工業株式会社
鉄建建設株式会社
東急建設株式会社
東鉄工業株式会社
東武谷内田建設株式会社
飛鳥建設株式会社
株式会社中島工務店
株式会社新津組
初雁興業株式会社
藤本工業株式会社
丸和工業株式会社
瑞穂建設株式会社
宮地エンジニアリング株式会社
村本建設株式会社
萬屋建設株式会社
若築建設株式会社

B. 土木工事業（造園含む）

株式会社 I H I インフラ建設
株式会社アイビック
株式会社安部日鋼工業
株式会社飯塚工業
川田工業株式会社
株式会社 Cosmo
株式会社高橋土建
株式会社只野建設
東亜道路工業株式会社
東和道路株式会社
向井建設株式会社
株式会社山中組
株式会社横河システム建築

C. 建築工事業（木造・リフォーム含む）

株式会社アイダ設計
株式会社アキュラホーム
株式会社浅野建設
株式会社石川工務店

有限会社内田工務店
株式会社内田産業
株式会社生形工務店
有限会社竹建工
岡建工事株式会社
株式会社オレンジホーム企画
株式会社加賀妻工務店
株式会社川村工営
株式会社北村誠工務店
株式会社 K - a r t
株式会社工匠常陸
合同会社ピースフル
株式会社金剛組
株式会社榎住建
株式会社篠原工務店
株式会社清水工務店
株式会社ミス・ビルライファ
大洋建設株式会社
高松建設株式会社
竹並建設株式会社
輝建設株式会社
株式会社 d o h o m e
株式会社中村社寺
株式会社ナミキ
株式会社西澤工務店
株式会社ノーブルホーム
株式会社平成建設
ポラス株式会社
有限会社安田工房

D. ハウスメーカー

石友ホーム株式会社
株式会社エールハウス
群馬セキスイハイム株式会社
住友林業ホームエンジニアリング株式会社
積水ハウス株式会社
大和ハウス工業株式会社
東京セキスイハイム株式会社

E. 専門工事業

株式会社あじま左官工芸
市原産業株式会社
井上左官工業株式会社
内宮運輸機工株式会社
株式会社エス・ビルド
久住有生／左官株式会社
新日本空調株式会社
株式会社菅野板金
株式会社ツツミワークス
株式会社達工房
株式会社巴コーポレーション
日本ファブテック株式会社
NEXCO 西日本コンサルタンツ株式会社
株式会社乃村工藝社

日比谷総合設備株式会社
三井住友建設鉄構エンジニアリング株式会社
株式会社緑空環
株式会社八洲空調システムズ
株式会社ヤマニ熱工業
株式会社横河ブリッジ
株式会社リフォームキュー
株式会社レゾテックコーポレーション

F. 建築資材等各種製造業

株式会社内山アドバンス
株式会社北相木森水舎
株式会社佐久間材木店
株式会社佐々木工藝舎
伸興化成株式会社
ダイヤゴム株式会社
高田機工株式会社

G. 設計・デザイン・コンサルティング・舞台美術等専門サービス業

旭工榮株式会社
株式会社 N T T ファシリテーズ
開発技建株式会社
株式会社協振技建
株式会社コロホールディングス
株式会社坂田測量設計事務所
有限会社設計工房佐久間
株式会社ステップワン情報システム
株式会社太平洋コンサルタント
日本ステージ株式会社

H. 不動産業

株式会社旭ハウジング
ケイイスター不動産株式会社
三信住建株式会社
株式会社成建
ナイス株式会社
株式会社細田工務店
株式会社 MindAbility

I. 卸売・小売・一般サービス業・その他

アート引越センター株式会社
イタアクリガリン株式会社
一般財団法人京都伝統建築技術協会
株式会社 KND コーポレーション
コアブレイン株式会社
三協フロンテア株式会社
株式会社ファーストコンテック
株式会社ファイブグループ

■大学院進学等

ものづくり大学大学院

以上

7. 管理運営の概要

(1) 情報公開

私立学校法(第47条)の定めのとおり、学校法人の概要、事業の概要、財務の概要を記載した事業報告書をホームページで公開している。

Ⅲ. 財務の概要

1. 主要機器整備状況

①情報メカトロニクス学科

【加工機械】

- 超精密旋盤・研削盤
- 立型マシニングセンタ
- 小型マシニングセンタ
- 汎用旋盤
- 超精密研削加工装置
- 各種精密研磨加工機
- 万能工具研削盤
- 液圧バルジ試験機
- 各種溶接機
- 精密プレス各種
- ポリッシュ盤
- 射出成形機
- 光造形装置
- 3D プリンタ
- CNC 平面研削盤
- 立型フライス盤
- 横型フライス盤
- 片面・両面ラップ盤
- 各種放電加工装置
- 万能円筒研削盤
- 開先加工機
- 各種熱処理・電気炉
- ナノ転写・加工・評価機構
- 高周波溶解炉
- CNC 自動旋盤
- ダイキャスト製造機
- 精密試料切断機
- 炭酸ガスレーザー加工機
- シャーリングマシン
- NC タレットパンチプレス
- コーナーシャー
- プレスブレーキ
- リニアモーター駆動ワイヤ放電加工機
- ドライエッチング装置
- CNC旋盤
- 高速精密切断機
- 平面研削盤
- S型スポット溶接機

【計測・測定機械】

- 走査型電子顕微鏡
- 光干渉平面度測定装置
- 原子間力顕微鏡
- CNC 三次元座標測定機
- LDレーザーマーカー
- 表面粗さ測定機(フォームタリサーフ S6)
- 万能材料試験機
- 表面形状測定顕微鏡
- レーザードップラ振動計
- 真円度測定機
- 形状表面粗さ測定機
- X 線透視検査システム
- 二次元画像処理システム
- 磁粉探傷装置
- 超微小硬度計
- 顕微鏡式光干渉平面度測定機
- フローテスター
- ダイナミックシグナルアナライザ
- レーザー変位計
- レーザー測長器
- 走査型プローブ顕微鏡装置
- ビッカース硬さ試験機
- FFT アナライザー
- 視線情報分析処理装置
- レーザー干渉計
- 観察用電子顕微鏡
- デジタルマイクロスコープ
- ハイスピードビデオカメラ
- 液中ナノパーティクルセンサーシステム
- レーザー測長システム
- スコープコーダ
- デジタル・マルチメータ

【実験装置】

- 摩擦摩耗試験機
- ロボット搬送システム
- プロセス制御実験装置
- 電気サーボ自動制御実験装置
- 冷凍冷房性能実験装置
- 熱交換実験装置
- 電気油圧サーボ機構実験装置
- たて型動釣合試験器
- クランクピストン運動解析実験装置
- 直流特性実験装置
- スパッター装置
- 振振動実験装置
- センサー特性実習装置
- スカラーロボット
- 多関節ロボット
- マスクアライナー
- ドラフトチャンバー
- クリーンルーム
- 自動化システム基礎実習装置
- 誘導電動機特性実験装置
- YAG レーザー
- 赤外線画像装置
- 熱複合分析装置
- カットエンジン
- 3次元 CAD/CAM システム
- ナノテクノロジー支援システム
- デジタルマイクロスコープ
- 高濃度マイクロバブル発生装置
- 精密レーザー実験装置
- マイクロバブル発生装置
- 摩擦実験装置
- 回転軸危険速度実験装置

【3次元デジタルものづくり技術教育システム】

(2012年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業)

- ハンディ3D スキャナー 1台
- 3次元造型機(3D プリンタ) 2台
- Speedy 300 Flexx(2.5次元彫刻機) 1台

(2015年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業)

- ハンディ3D スキャナー 1台
- 3次元造型機(3D プリンタ) 1台
- 小型3次元造型機(3D プリンタ) 30台

(2015年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業)

- 3次元力覚デバイス
- ポジションセンサ
- 映像投影用プロジェクタ装置
- データグローブ

②建設学科

【加工機械】

- 木工帯のこ盤
- 手押しかんな盤
- 自動一面かんな盤
- 仕上げ用高精度かんな盤
- 昇降丸のこ盤
- 軸傾斜丸のこ盤
- 木工旋盤
- 糸のこ盤
- 角のみ盤
- ボール盤
- パネルソー
- NC 多軸木工ルーター
- ルーターマシン
- ユニバーサルサンダー

【試験・測定機械】

- 3000KN 構造物試験機
- 反力床
- 反力壁(2000t)
- コンクリート圧縮試験機
- 三軸圧縮試験用具
- 室内機密性能測定器
- FFT アナライザー
- キセノンテスター
- 熱伝導率測定装置
- 分光測色計
- 偏光顕微鏡
- 三次元動作解析装置
- スウェーデン式貫入試験器
- 平板載荷試験装置
- 室内風量測定器
- 電子セオドライト
- 振動計
- 騒音計
- 金属顕微鏡
- 万能試験機 100kN
- 万能試験機 200T
- 荷重計(ロードセル)20T
- 荷重計(ロードセル)50T
- 荷重計(ロードセル)100kN
- 一面せん断試験装置
- 1000KN ジャッキ
- 500KN 動的ジャッキ
- 復動型油圧シリンダ
- サーボバルブ
- 荷重計(ロードセル)200 kN
- 荷重計(ロードセル)300 kN
- データロガー
- 変位計
- 鉄筋探知器
- 超音波検査装置
- シュミットハンマー
- 含水率計
- 電子台はかり
- 超小型動ひずみレコーダー
- 樹脂充填確認装置
- プロクター貫乳試験機
- 中性化試験装置
- 全自動オートクレーブ装置
- クロソイド定規

(2013 年度私立大学等教育研究活性化整備事業)

- 2次元地震波振動実験台および計測装置

【設備】

- 鉄骨建て方実習設備
- プレハブ式恒温高湿度室
- ホイストクレーン 10t/5t/2.8t
- たてこみ簡易土留材
- 大型熱風循環式乾燥機
- 養生水槽用恒温水調節循環装置
- ミニバックホウ
- 塗装ブース
- ディーゼル発電機
- 高压洗浄機
- エアーコンプレッサー
- 屋外作業用照明装置
- 油圧ジャッキ
- 油圧ポンプ
- 電気チェーンブロック

- 水中ポンプ
- 構造物試験用箱形フレーム
- 静的加力実験用油圧システム
- 油圧ユニット
- 恒温恒湿器
- コンクリート平面研削盤
- コンクリートカッター
- 中型コンクリート裁断機
- 電動式油圧ポンプ
- コンクリートブレーカー
- コンクリートコアドリル
- 鉄筋切断機
- 高速カッター
- 鉄筋曲械
- 電動ミキサー
- 強制練ミキサー
- モルタルミキサー
- 交流アーク溶接機
- 炭酸ガス半自動溶接機
- 溶接棒乾燥機
- 自動ガス切断装置
- 刃物研削ラップ盤
- 集塵装置
- 木工作業台
- マルチメディアプロジェクター
- CCDカメラ
- 書画カメラ
- 大型タッチパネル装置
- ロッド引揚げ用ジャッキ
- レーザー墨だし器
- エンジンプレート
- BD レコーダー
- プロジェクター
- 高所作業車(電動・エンジン)
- 走査位置決め装置

【ものづくり大学気象観測ステーション】

(2014 年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業)

- 分光放射計 3 台
- 日射計 2 台
- 直達日射計
- 照度計 2 台
- 直射照度計
- 日照計
- 太陽追尾装置
- 複合気象装置

(2015 年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業)

- 直立日射分光放射計

(2016 年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業)

- 一層式凍結融解試験機
- 促進中性化試験装置
- 透気試験機
- データロガー

(2) 機器の寄附受入状況

品名	数量	納入年月日	寄附会社名
炭酸ガスレーザー加工機	1	2001年6月20日	株式会社アマダ
シャーリングマシン	1		
NC タレットパンチプレス	1		
コーナーシャー	1		
プレスプレーキ	1		
ネットワーク対応自動プロ	1		
金型	2		
型彫放電加工機	1	2001年7月31日	株式会社ソディック
ワイヤ放電加工機	1		
創成研磨装置	1	2001年9月19日	株式会社日立製作所
低歪み切断ユニット	1		
フォークリフト(2t)	1	2001年9月26日	トヨタ自動車株式会社
フォークリフト(1t)	1		
カットエンジン	1	2001年11月27日	
乗用車(マークII)	1	2001年11月28日	
マイクロバス(グランビア)	1		
教材車	1		
Ar レーザ発信器	1	2002年3月25日	
プレス機械(付属品含む)	1	2002年3月29日	株式会社栗本鐵工所
EB 外観検査装置	1	2002年6月7日	株式会社日立製作所
膜厚検査装置	1		
微小異物検査装置	1		
パソコン等	2	2002年6月17日	サン・マイクロシステムズ株式会社
高所作業車	3	2002年7月29日	株式会社アイチコーポレーション
ロボット	1	2002年8月12日	株式会社倉川製作所
積載型トラッククレーン	1	2003年11月14日	株式会社アイチ研修センター
CNC 自動旋盤	1	2004年3月24日	シチズン精機株式会社
自動棒材供給機	1	2004年4月20日	(株)奈良精機製作所
ヘルメット	92	2004年4月30日	木塚株式会社
精密平面研削盤	1	2004年8月26日	(株)豊田中央研究所
電動射出形成機	1	2005年2月25日	横田 誠
走査電子顕微鏡	1	2006年10月17日	有限会社森住製作所
材料強度試験器	1	2007年5月31日	西松建設株式会社
供試体端面研磨機	1		
恒温装置	1		
マックス釘打機械一式	1	2007年9月28日	マックス株式会社

振動ドリルドライバ	5	2008年1月31日	ポリプライベート・ファスナー株式会社
木工道具等一式	1	2012年3月30日	林 茂
照明器具一式	1	2012年3月30日	岩崎電気株式会社
プレス機	1	2012年8月30日	畑 一男
木工機械等	26	2012年9月24日	ペンギン村地域デイケア施設わくわく
手桶制作道具一式	1	2012年12月20日	鈴木 秀夫
3Dプリンタ (PROJET HD3000)	1	2014年10月9日	株式会社三ツ矢
照明器具一式	1	2015年7月31日	岩崎電気株式会社
分電盤	1	2016年6月15日	福嶋電気株式会社
大工道具一式	1	2017年7月26日	山口 幸夫
溶解設備(高周波炉) 一式	1	2019年3月14日	一般社団法人日本鋳造協会
LED 設備一式	1	2019年12月16日	福嶋電気株式会社
ラインアレイスピーカー	1	2020年12月23日	武蔵野銀行(株)中村組

3. 決算の概要

(1) 資金収支計算書関係

資金収支計算書は、支払資金の収入(資金収入)と支出(資金支出)の内容・顛末を明らかにし、予算管理で利用する計算書です。収入の部には、前受金や未収入金及び前年度からの繰入金が含まれます。また、支出の部には、前払金や未払金及び翌年度への繰越金が含まれ、収入の部合計と支出の部合計は一致します。

① 資金収支計算書の状況

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,780,160,000	1,780,160,000	0
手数料収入	16,654,000	16,666,600	△ 12,600
寄付金収入	29,653,000	30,043,280	△ 390,280
補助金収入	198,396,000	226,829,624	△ 28,433,624
国庫補助金収入	197,013,000	225,558,200	△ 28,545,200
地方公共団体補助金収入	1,383,000	1,271,424	111,576
資産売却収入	0	2	△ 2
付随事業・収益事業収入	124,139,000	125,025,147	△ 886,147
受取利息・配当金収入	2,569,000	2,568,428	572
雑収入	32,451,000	33,327,111	△ 876,111
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	678,596,000	689,359,990	△ 10,763,990
その他の収入	456,805,000	643,794,719	△ 186,989,719
資金収入調整勘定	△ 834,636,000	△ 829,029,197	△ 5,606,803
前年度繰越支払資金	1,339,342,505	1,339,342,505	
収入の部合計	3,824,129,505	4,058,088,209	△ 233,958,704
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,012,831,000	1,001,983,263	10,847,737
教育研究経費支出	637,575,000	570,983,645	66,591,355
管理経費支出	254,720,000	243,752,935	10,967,065
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	51,812,000	47,860,187	3,951,813
設備関係支出	41,298,333	41,265,893	32,440
資産運用支出	426,220,000	376,120,000	50,100,000
その他の支出	381,272,000	372,825,984	8,446,016
[予備費]	(903,333)		9,096,667
資金支出調整勘定	△ 74,821,000	△ 67,559,565	△ 7,261,435
翌年度繰越支払資金	1,084,125,505	1,470,855,867	△ 386,730,362
支出の部合計	3,824,129,505	4,058,088,209	△ 233,958,704

収入

学生生徒等納付金収入: 約 1,274 人
17 億 8,016 万円

(学費単価増により、前年度比増)

手数料収入: 入学検定料や各種証明書
手数料等の収入 1,666 万円(前年度比
減)

寄付金収入: 研究奨励寄付、周年事業
募金他使途特定寄付 3,004 万円

補助金収入: 私立大学等経常費補助金
等国や地方自治体等からの各種補助金
収入 2 億 2,682 万円(経常費補助金の
増額により、前年度比増)

付随事業・収益事業収入: 学生寮や外部
から委託を受けた研究、公開講座受講料
等にかかる収入 1 億 2,502 万円(研究
受入件数減により、前年度比減)

受取利息・配当金収入: 債券運用収入
257 万円

雑収入: 私立大学退職金財団からの交付
金収入他 3,333 万円(交付金対象額増
により、前年度比増)

前受金収入: 翌年度の学生生徒等納付
金 6 億 8,936 万円(入学者数減・分納
増により、前年度比減)

支出

人件費支出: 教職員(非常勤含む)、
役員、アルバイト等支出 10 億 198 万円
教育研究経費支出: 教育研究活動のため
の支出で、光熱水費、施設設備の維持・
修繕含む。5 億 7,098 万円(電気代、認証
評価受審などにより、前年度比増)

管理経費支出: 法人の管理運営、学生募
集などのための支出 2 億 4,375 万円
(電気代、検定料免除などにより、前年度
比増)

施設関係支出: 建物等施設にかかる支出
(空調更新工事他) 4,786 万円

設備関係支出: 機器備品や図書等支出
4,126 万円(前年度比増)

資産運用支出: 翌年度以降の各種引当金
(積立金) 3 億 7,612 万円

②資金収支計算書の経年比較

収入の部

(単位 円)

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	1,448,450,000	1,495,882,500	1,590,775,000	1,719,895,000	1,780,160,000
手数料収入	19,416,756	19,755,970	18,202,678	18,570,928	16,666,600
寄付金収入	20,716,200	24,251,875	31,977,000	45,821,681	30,043,280
補助金収入	200,520,000	221,891,438	226,393,700	204,337,970	226,829,624
国庫補助金収入	198,520,000	220,260,000	225,593,700	201,840,800	225,558,200
地方公共団体補助金収入	2,000,000	1,631,438	800,000	2,497,170	1,271,424
資産売却収入	650,059,417	0	6	229,963	2
付随事業・収益事業収入	117,783,440	123,640,550	119,925,688	110,946,935	125,025,147
受取利息・配当金収入	2,226,092	1,330,000	1,333,328	1,329,037	2,568,428
雑収入	27,402,054	47,814,356	36,926,831	31,454,834	33,327,111
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	888,590,000	849,219,000	825,544,500	782,635,810	689,359,990
その他の収入	856,189,220	440,182,346	524,477,467	443,724,110	643,794,719
資金収入調整勘定	△ 944,838,132	△ 980,632,613	△ 934,904,387	△ 858,168,171	△ 829,029,197
前年度繰越支払資金	1,270,884,463	1,362,503,800	1,291,045,785	1,314,621,312	1,339,342,505
収入の部合計	4,557,399,510	3,605,839,222	3,731,697,596	3,815,399,409	4,058,088,209

支出の部

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	933,886,037	973,974,160	974,698,833	968,857,274	1,001,983,263
教育研究経費支出	542,405,247	587,080,994	591,499,253	540,035,173	570,983,645
管理経費支出	218,647,876	236,935,653	232,339,788	240,274,862	243,752,935
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	57,263,458	69,131,521	71,919,636	50,261,484	47,860,187
設備関係支出	444,449,274	23,830,082	30,525,360	23,206,491	41,265,893
資産運用支出	745,525,849	199,617,000	181,286,000	351,838,000	376,120,000
その他の支出	314,055,751	314,003,678	406,726,362	352,990,880	372,825,984
〔予備費〕					
資金支出調整勘定	△ 61,337,782	△ 89,779,651	△ 71,918,948	△ 51,407,260	△ 67,559,565
翌年度繰越支払資金	1,362,503,800	1,291,045,785	1,314,621,312	1,339,342,505	1,470,855,867
支出の部合計	4,557,399,510	3,605,839,222	3,731,697,596	3,815,399,409	4,058,088,209

③活動区分資金収支計算書の状況

資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにする計算書です。

(単位 円)

	科目	金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	1,780,160,000
	手数料収入	16,666,600
	特別寄付金収入	30,043,280
	経常費等補助金収入	226,829,624
	付随事業収入	125,025,147
	雑収入	33,327,111
	教育活動資金収入計	2,212,051,762
	支出	
	人件費支出	1,001,983,263
	教育研究経費支出	570,983,645
管理経費支出	243,752,935	
教育活動資金支出計	1,816,719,843	
差引	395,331,919	
調整勘定等	△ 98,974,876	
教育活動資金収支差額	296,357,043	
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備売却収入	2
	減価償却引当特定資産取崩収入	264,294,000
	施設設備維持引当特定資産取崩収入	21,640,000
	施設整備等活動資金収入計	285,934,002
	支出	
	施設関係支出	47,860,187
	設備関係支出	41,265,893
	減価償却引当特定資産繰入支出	98,545,000
	施設設備維持引当特定資産繰入支出	56,265,000
	施設整備等活動資金支出計	243,936,080
差引	41,997,922	
調整勘定等	0	
施設整備等活動資金収支差額	41,997,922	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	338,354,965	
その他の活動による資金収支	収入	
	奨学金引当特定資産取崩収入	12,830,000
	教育研究充実引当特定資産取崩収入	3,850,000
	預り金受入収入	314,624,758
	立替金回収収入	31,790
	小計	331,336,548
	受取利息・配当金収入	2,568,428
	その他の活動資金収入計	333,904,976
	支出	
	有価証券購入支出	200,000,000
	周年事業引当特定資産繰入支出	1,550,000
奨学金引当特定資産繰入支出	14,500,000	
教育研究充実引当特定資産繰入支出	5,260,000	
預り金支払支出	319,405,119	
立替金支払支出	31,460	
小計	540,746,579	
その他の活動資金支出計	540,746,579	
差引	△ 206,841,603	
調整勘定等	0	
その他の活動資金収支差額	△ 206,841,603	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	131,513,362	
前年度繰越支払資金	1,339,342,505	
翌年度繰越支払資金	1,470,855,867	

教育活動による資金収支

本業である教育研究活動の収支状況

教育活動資金収支差額:3億6,811万円

施設整備等活動による資金収支

施設設備拡充にかかる収支状況

施設整備等活動資金収支差額:

4,200万円

(有価証券購入にかかる特定資産取崩により、増)

その他の活動による資金収支

借入金や資金運用の状況等財務活動の収支状況

その他の活動資金収支差額:

△2億684万円

(有価証券購入による支出の増 他)

支払資金:1億3,151万円

(前年度比増)

(2) 事業活動収支計算書関係

当該会計年度の 3 つの活動(教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動)に対応する事業活動収支の内容を明らかにするとともに、基本金へ組み入れる額を控除した事業活動収支の均衡を明らかにします。

① 事業活動収支の状況

<総括表>

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,780,160,000	1,780,160,000	0
		手数料	16,654,000	16,666,600	△ 12,600
		寄付金	29,799,000	30,277,706	△ 478,706
		経常費等補助金	198,396,000	226,829,624	△ 28,433,624
		国庫補助金	197,013,000	225,558,200	△ 28,545,200
		地方公共団体補助金	1,383,000	1,271,424	111,576
		付随事業収入	124,139,000	125,025,147	△ 886,147
		雑収入	32,451,000	33,327,231	△ 876,231
		教育活動収入計	2,181,599,000	2,212,286,308	△ 30,687,308
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算
人件費	1,022,900,000			1,012,052,249	10,847,751
教育研究経費	850,507,000			785,436,403	65,070,597
管理経費	304,117,000			293,483,063	10,633,937
徴収不能額等	10,000,000			6,220,116	3,779,884
教育活動支出計	2,187,524,000			2,097,191,831	90,332,169
教育活動収支差額		△ 5,925,000	115,094,477	△ 121,019,477	
教育活動外収入の部	事業活動外収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	2,569,000	2,568,428	572
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	2,569,000	2,568,428	572
		科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0		
教育活動外支出計	0	0	0		
教育活動外収支差額		2,569,000	2,568,428	572	
経常収支差額		△ 3,356,000	117,662,905	△ 121,018,905	
特別収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	2,428,000	2,697,426	△ 269,426
		特別収入計	2,428,000	2,697,426	△ 269,426
		科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	783,000	506,551	276,449
その他の特別支出	0	0	0		
特別支出計	783,000	506,551	276,449		
特別収支差額		1,645,000	2,190,875	△ 545,875	
〔予備費〕		(0)		10,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		△ 11,711,000	119,853,780	△ 131,564,780	
基本金組入額合計		0	0	0	
当年度収支差額		△ 11,711,000	119,853,780	△ 131,564,780	
前年度繰越収支差額		△ 7,476,902,004	△ 7,476,902,004	0	
基本金取崩額		25,000,000	24,650,555	349,445	
翌年度繰越収支差額		△ 7,463,613,004	△ 7,332,397,669	△ 131,215,335	
(参考)					
事業活動収入計		2,186,596,000	2,217,552,162	△ 30,956,162	
事業活動支出計		2,198,307,000	2,097,698,382	100,608,618	

教育活動収支 1億1,509万円
 教育の対価として受け入れる収入と教育にかかる経費や用役の対価
寄付金: 資金収支計算書の計上の他、消耗品等の現物寄付が含まれる。
人件費: 資金収支計算書の計上の他、当該会計年度の退職金相当額を退職給与引当金繰入額に計上(1,007万円)
教育研究経費/管理経費: 資金収支計算書の計上の他、減価償却額(2億1,269万円/4,946万円)を含む。
徴収不能額等: 未収入金の回収不能額及び回収不能見込額の引当金

教育活動外収支 257万円
 経常的な財務活動(資金調達及び資金運用)及び収益事業にかかる収支

特別収支 219万円
 一時的に発生した臨時的な収支
その他の特別収入: 機器備品、図書などの施設設備の現物寄付
資産処分差額: 施設設備の除却

基本金組入前当年度収支差額
 1億1,985万円
 学納金、補助金増による収入超過(前年度比増1,261万円)

②事業活動収支計算書の経年比較

(単位 円)

		科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,448,450,000	1,495,882,500	1,590,775,000	1,719,895,000	1,780,160,000
		手数料	19,416,756	19,755,970	18,202,678	18,570,928	16,666,600
		寄付金	20,790,540	25,684,863	32,064,670	45,985,186	30,277,706
		経常費等補助金	200,520,000	221,891,438	226,393,700	204,337,970	226,829,624
		国庫補助金	198,520,000	220,260,000	225,593,700	201,840,800	225,558,200
		地方公共団体補助金	2,000,000	1,631,438	800,000	2,497,170	1,271,424
		付随事業収入	117,783,440	123,640,550	119,925,688	110,946,935	125,025,147
		雑収入	27,438,105	47,814,510	36,927,959	31,566,939	33,327,231
		教育活動収入計	1,834,398,841	1,934,669,831	2,024,289,695	2,131,302,958	2,212,286,308
		事業活動支出の部	科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費	949,030,497		981,885,879	987,816,747	981,245,484	1,012,052,249	
教育研究経費	783,844,687		823,487,099	815,849,294	755,569,315	785,436,403	
管理経費	267,518,138		286,595,052	282,577,194	287,119,528	293,483,063	
徴収不能額等	7,273,600		8,656,885	5,520,386	5,132,000	6,220,116	
教育活動支出計	2,007,666,922		2,100,624,915	2,091,763,621	2,029,066,327	2,097,191,831	
教育活動収支差額		△ 173,268,081	△ 165,955,084	△ 67,473,926	102,236,631	115,094,477	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		受取利息・配当金	2,226,092	1,330,000	1,333,328	1,329,037	2,568,428
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計		2,226,092	1,330,000	1,333,328	1,329,037	2,568,428
	事業活動支出の部	科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0	
教育活動外支出計		0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額		2,226,092	1,330,000	1,333,328	1,329,037	2,568,428	
経常収支差額		△ 171,041,989	△ 164,625,084	△ 66,140,598	103,565,668	117,662,905	
特別収支	事業活動収入の部	科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		資産売却差額	15,000	0	0	0	0
		その他の特別収入	10,763,418	2,440,832	1,988,492	4,185,411	2,697,426
	特別収入計		10,778,418	2,440,832	1,988,492	4,185,411	2,697,426
	事業活動支出の部	科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		資産処分差額	1,085,366	805,301	796,781	502,579	506,551
その他の特別支出		0	0	0	0	0	
特別支出計		1,085,366	805,301	796,781	502,579	506,551	
特別収支差額		9,693,052	1,635,531	1,191,711	3,682,832	2,190,875	
[予備費]							
基本金組入前当年度収支差額		△ 161,348,937	△ 162,989,553	△ 64,948,887	107,248,500	119,853,780	
基本金組入額合計		△ 189,820,091	0	0	△ 2,168,884	0	
当年度収支差額		△ 351,169,028	△ 162,989,553	△ 64,948,887	105,079,616	119,853,780	
前年度繰越収支差額		△ 7,114,656,630	△ 7,465,825,658	△ 7,614,009,215	△ 7,581,981,620	△ 7,476,902,004	
基本金取崩額		0	14,805,996	96,976,482	0	24,650,555	
翌年度繰越収支差額		△ 7,465,825,658	△ 7,614,009,215	△ 7,581,981,620	△ 7,476,902,004	△ 7,332,397,669	
(参考)							
事業活動収入計		1,847,403,351	1,938,440,663	2,027,611,515	2,136,817,406	2,217,552,162	
事業活動支出計		2,008,752,288	2,101,430,216	2,092,560,402	2,029,568,906	2,097,698,382	

(3) 貸借対照表関係

年度末の財政状態(資産、負債、正味財産(基本金、翌年度繰越収支差額等)の状態)を示すものです。

① 貸借対照表の状況

<総括表>

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	7,142,386,755	7,239,713,948	△ 97,327,193
有形固定資産	5,366,970,636	5,537,803,829	△ 170,833,193
土地	1,858,780,918	1,858,780,918	0
建物	2,988,677,129	3,068,876,081	△ 80,198,952
その他の有形固定資産	519,512,589	610,146,830	△ 90,634,241
特定資産	1,273,849,000	1,200,343,000	73,506,000
その他の固定資産	501,567,119	501,567,119	0
流動資産	1,544,213,384	1,399,523,934	144,689,450
現金預金	1,470,855,867	1,339,342,505	131,513,362
その他の流動資産	73,357,517	60,181,429	13,176,088
資産の部合計	8,686,600,139	8,639,237,882	47,362,257
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	226,746,383	216,677,397	10,068,986
長期借入金	0	0	0
その他の固定負債	226,746,383	216,677,397	10,068,986
流動負債	754,488,824	837,049,333	△ 82,560,509
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	754,488,824	837,049,333	△ 82,560,509
負債の部合計	981,235,207	1,053,726,730	△ 72,491,523
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	15,037,762,601	15,062,413,156	△ 24,650,555
第1号基本金	14,909,762,601	14,934,413,156	△ 24,650,555
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	128,000,000	128,000,000	0
繰越収支差額	△ 7,332,397,669	△ 7,476,902,004	144,504,335
翌年度繰越収支差額	△ 7,332,397,669	△ 7,476,902,004	144,504,335
純資産の部合計	7,705,364,932	7,585,511,152	119,853,780
負債及び純資産の部合計	8,686,600,139	8,639,237,882	47,362,257

有形固定資産:53億6,697万円

施設設備の更新による増加と廃棄等除却及び減価償却の減少により前年度比減

特定資産:12億7,385万円

将来の特定支出に備える資金の留保(減価償却引当、奨学金引当、施設設備維持引当、周年事業引当、教育研究充実引当)前年度比増

その他の固定資産(電話加入権、施設利用権、ソフトウェア、有価証券、差入保証金他):5億157万円

現金預金:14億7,086万円

現金預金の増

その他の流動資産(未収入金、貯蔵品、前払金、立替金):7,336万円
未収入金の増により、前年度比増

固定負債:退職給与引当金2億2,675万円
前年度比増

流動負債(未払金、前受金、預り金):7億5,449万円
前受金の減少により、前年度比減

基本金:150億3,776万円

学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして事業活動収入のうちから組み入れた金額

第1号…有形固定資産の取得価額

第2号…将来取得予定固定資産の源資

第3号…奨学基金などの源資

第4号…恒常的に保持すべき資金

純資産の部合計(正味財産):

77億536万円 前年度比増

②貸借対照表の経年比較

(単位 円)

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	7,409,916,561	7,264,470,755	7,155,336,107	7,239,713,948	7,142,386,755
流動資産	1,433,756,727	1,405,691,423	1,423,948,364	1,399,523,934	1,544,213,384
資産の部合計	8,843,673,288	8,670,162,178	8,579,284,471	8,639,237,882	8,686,600,139
固定負債	183,259,554	191,171,273	204,289,187	216,677,397	226,746,383
流動負債	954,212,642	935,779,366	896,732,632	837,049,333	754,488,824
負債の部合計	1,137,472,196	1,126,950,639	1,101,021,819	1,053,726,730	981,235,207
基本金	15,172,026,750	15,157,220,754	15,060,244,272	15,062,413,156	15,037,762,601
繰越収支差額	△ 7,465,825,658	△ 7,614,009,215	△ 7,581,981,620	△ 7,476,902,004	△ 7,332,397,669
純資産の部合計	7,706,201,092	7,543,211,539	7,478,262,652	7,585,511,152	7,705,364,932
負債及び純資産の部合計	8,843,673,288	8,670,162,178	8,579,284,471	8,639,237,882	8,686,600,139

(4) 主な財務比率の経年比較

比 率	計算式	評価	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2021年度 大学法人平均
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	-6.1%	-8.4%	-3.2%	5.0%	5.4%	6.4%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	～	121.2%	108.4%	103.2%	95.1%	94.6%	104.1%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	78.9%	77.3%	78.5%	80.6%	80.4%	73.6%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	51.7%	50.7%	48.8%	46.0%	45.7%	51.3%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	65.5%	65.6%	62.1%	57.1%	56.9%	69.7%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	42.7%	42.5%	40.3%	35.4%	35.5%	34.3%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	14.6%	14.8%	14.0%	13.5%	13.3%	8.3%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	8.3%	3.5%	9.1%	17.3%	13.4%	15.6%
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{総資産}}$	△	17.4%	17.6%	19.1%	23.0%	26.1%	27.5%
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	1.3年	1.2年	1.3年	1.5年	1.5年	2.0年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	150.3%	150.2%	158.8%	167.2%	204.7%	262.9%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	12.9%	13.0%	12.8%	12.2%	11.3%	12.0%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	153.3%	152.0%	159.2%	171.1%	213.4%	373.5%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.3%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	29.3%	28.5%	29.1%	31.6%	33.2%	78.4%

※日本私立学校振興・共済事業団では、一般的な財務比率の評価を次のとおりとしている。

△:高い値が良い、▼低い値が良い、～どちらともいえない

- ・事業活動収支差額比率は、改善傾向で推移し、収支バランスが取れてきている。
- ・人件費比率は、過去5ヵ年平均50%程度で、適正な水準を維持している。
- ・資産の蓄積を示す内部留保資産比率は、全国平均に近づいている。

(5)その他

①有価証券の状況

(単位:円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	599,443,849	592,820,000	△6,623,849

②寄付金の状況

(単位:円)

区分	寄付者	金額
特別寄付金		30,043,280
奨学寄付金	企業 他	10,180,000
教育振興寄付金	保護者	2,620,000
周年事業募金	企業 他	1,380,000
クラウドファンディング	企業 他	2,489,000
研究奨励寄付金	企業 他	11,374,280
研究助成金	法人	2,000,000
現物寄付(機器、図書等)	企業、教職員	2,931,852

③補助金の状況

(単位:円)

国庫補助金	金額
私立大学等経常費補助金	148,303,000
一般補助	137,973,000
特別補助	10,330,000
(うち、改革総合支援事業)	(7,000,000)
授業料等減免費交付金	48,485,800
中小企業経営支援等対策費補助金	5,052,000

地方公共団体補助金	金額
行田市連携事業交付金	1,247,170
コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	1,250,000

(6)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

日本私立学校振興共済・事業団の「定量的な経営判断に基づく経営状態の区分」によると、「正常状態(A3)」にある。

②経営上の成果と課題

収容定員を充足し、最大の収入源である学生生徒等納付金収入の増加傾向が続いている。加えて、運営コストの見直しを継続したことにより、2年連続の経常収支差額の黒字化を達成した。

一方で、次年度入学者数が定員に満たなかったことから、今後の収支状況への影響が懸念される。収入については、全学的な入学定員充足に向けた施策の実行と外部資金の獲得が課題である。また、支出については、費用の妥当性・適切性を検証し、メリハリのある執行を行うとともに、施設設備更新の計画を進める必要がある。

③今後の方針・対応方策

経営状態の区分を「正常状態(A3)」とするため、収入面においては、学生生徒等納付金収入の安定的確保、外部資金獲得の強化、寄付金収入の増加に向けた施策を実施していく。また、支出面においては、全教職員の意識改革を促し、費用対効果の検証と経費の削減を図り、黒字化の継続に向けた取組みを引き続き行っていく。

学校法人ものつくり大学
ものつくり大学
ものつくり大学大学院

〒361-0038

埼玉県行田市前谷 333 番地

E-mail info@iot.ac.jp

URL <http://www.iot.ac.jp/>

事務部

総務課

TEL 048-564-3800

FAX 048-564-3507

学務部

教務課

TEL 048-564-3200

FAX 048-564-3201

学生課

TEL 048-564-3817

FAX 048-564-3201

入試課

TEL 048-564-3816

FAX 048-564-3201

図書情報センター

TEL 048-564-3821

FAX 048-564-3870

ものつくり研究情報センター

TEL 048-564-3880

FAX 048-564-3881

情報メカトロニクス学科

TEL 048-564-3826

FAX 048-564-3508

建設学科

TEL 048-564-3849

FAX 048-564-3509